



【新・総合計画 ビジョン（原案）】

群馬から世界に発信する「ニューノーマル」

～ 誰一人取り残さない自立分散型社会の実現 ～

令和2年10月8日
知事戦略部戦略企画課
未来創生室

「ビジョン」と「基本計画」の二段階で、新たな総合計画を策定

20年後の目指す姿を描く「**ビジョン**」と、これを踏まえて、今後10年間に重点的に取り組む具体的な政策を体系化した「**基本計画**」の2つをあわせた、全国的に見ても先駆的な構成となる新たな「**総合計画**」を策定する。

（**ビジョン**）（20年）

- 今後20年の本県を取り巻く様々な変化を見通した上で、県の魅力度向上・県民の幸福度向上に向けた「目指す姿」と「実現へのロードマップ」を**バックキャスト思考**で描くもの

（**基本計画**）（10年 / 5年経過時に見直し）

- ビジョンで描く20年後の姿を実現するための施策を、**ロードマップの形で体系化**するとともに、**SDGsの視点から各分野の重点施策を網羅的に整理**したもの

今後20年で、「魅力」と「幸福」に溢れた群馬を創り上げる

(① 変化の見通し)

- 新型コロナウイルス発生前から、**県を取り巻く環境については、厳しい見通し**が示されていた
- 新型コロナウイルスの感染拡大によって、世界全体で「**ニューノーマル**」への**転換**が必要となった
- 県を取り巻く厳しい環境が加速する一方、今までの「**弱み**」が「**強み**」へと**変化する好機**にもなる

(② 目指す姿)

- 今後20年で、「**群馬の土壌と融合したデジタル化**」と「**100年続く自立した群馬**」を達成
- これにより、ニューノーマル下の**魅力向上で世界のフロントランナー**になる
- あわせて、**全ての県民が、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる社会**を実現する

(③ 実現へのロードマップ)

- **行政・産業のデジタル化** を集中的に推進すると同時に、**防災・医療体制** を固める
- **官民共創コミュニティ** をはじめとした長期持続策を展開しつつ、群馬に根差した「**始動人**」を育成
- 以上のビジョンについて、**県民との対話** を重ね、順次アップデートを行っていく

1

変化の
見通し



目指す姿



実現への
ロードマップ

コロナ後の「ニューノーマル（新常态）」とは

コロナ後の「ニューノーマル（新常态）」とは

▶ 新型コロナウイルス発生前から、県を取り巻く環境については、
厳しい見通しが示されていた

新型コロナウイルスの感染拡大によって、
世界全体で「ニューノーマル」への転換が必要となった

県を取り巻く厳しい環境が加速する一方、
今までの「弱み」が「強み」へと変化する好機 にもなる

新型コロナウイルス発生前から、県を取り巻く環境については、 厳しい見通しが示されていた

A

経済

- 全産業でデジタル化が進み、利益（GDP）を生み出す「価値」の源泉がシフト
- 県が強みとしてきたものづくりのあり方が根本から変わり、新たな産業が求められる

B

社会

- 県人口は高度成長前の規模へ縮小し、エリアによっては「地方消滅」に現実味
- さらに、東京の高齢化が群馬にも影響し、高齢者流入 / 若年者流出が進む

C

環境

- 気候変動（地球温暖化）に伴い、台風・豪雨や酷暑等の自然災害が増加
- 一方で、県民を守るためのインフラは老朽化が進む

D

国際

- ポスト資本主義を迎え民主主義の危機が顕在化し、国際社会の緊張が長期に及ぶことで、保護主義リスクが高まる
- さらに世界の人口が増加し、エネルギー、食料、水などの資源は需給が逼迫する

今後20年の間も、デジタル技術の進化は続く。
自動運転などの新しいライフスタイルが、生活を彩る。

同時に、デジタル技術は、経済の成長モデルの転換を迫る。

大量生産・大量消費から、データを使った価値の創出へ。

この変化に、群馬の産業・経済は、どう対応するか？

デジタル化が進み、「価値」の源泉がシフト。 県が強みとしてきたものづくりのあり方が根本から変わる。



ICT技術の進化¹⁾

足元の技術革新は今後
も進展が見込まれる

- AI：人ができないデータ解釈・示唆を提供
- 量子コンピュータ：超高速・高精度のビッグデータ解析
- ロボット：人間の行動範囲を殆どカバー
- 通信：超大容量・双方向。遅延はほぼなくなる
- 自動運転：あらゆる自動車サービスが人間と同等以上の技術で運転

構造変化の進展

技術革新に伴い、目下
産業の価値構造が変化

- ICTが「産業の補助ツール」から「あらゆる産業の価値のコア」に
 - "デジタル・トランスフォーメーション"

- 従来のコスト構造を前提としたビジネスモデルの存続が困難に
 - "デジタル・ディスラプション"

2040年の見通し

長期の変化の方向性については、見解が割れる

- 人間中心のデジタル化への転換
 - Society5.0
 - ICT基盤分散化²⁾
 - "デジタル発酵"³⁾

OR

- プラットフォーマーへの価値集中の継続・加速
 - 汎用AI進化が人の能力を超える"シンギュラリティ"

参考) デジタル・トランスフォーメーション

- ◇ ICT*の進化はAI*や量子コンピュータ、ロボットといった領域で今後も続くことが想定されます。また、大容量・低遅延を特徴とした5Gの本格稼働に見られるように、今後も通信環境の改善が進むことが想定されます。その結果、これらのデジタル技術の実装として自動運転などの新しいライフスタイルが私たちの生活に浸透することが想定されます。
- ◇ デジタル技術の進化は、経済の成長モデルの転換を迫っています。大量生産・大量消費を前提に規模を拡大させるこれまでの成長モデルから、ビッグデータなどを源泉に新たな価値を創出することが成長を牽引するモデルへの転換が迫られているのです。これが、デジタル技術があらゆる産業の価値の中核となる「デジタル・トランスフォーメーション*」と呼ばれる変化です。
- ◇ 一方で、これは、群馬県が強みにしてきたものづくり産業にも根本的な変革を迫っています。既存の産業は、デジタル・トランスフォーメーションに対応しない限り、存続していくことが困難になることが想定されます。これが、「デジタル・ディスラプション*」と呼ばれる事態です。

ICT : Information and Communication Technology 情報通信技術

AI : Artificial Intelligence 人工知能

デジタル・トランスフォーメーション (DX) : スウェーデンの大学教授のエリック・ストルターマンが提唱した概念であるとされ、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」であるとされる。従来使われてきた「ICTの利活用」との最大の違いは、「ICTの利活用」がすでに確立された産業を前提に、あくまでその産業の効率化や価値向上を実現するものであったのに対し、デジタル・トランスフォーメーションにおいては、その産業のビジネスモデル自体を変革していくということにあるとされる。

デジタル・ディスラプション : ICT企業の市場参入によって、伝統的な企業が市場からの退出を余儀なくされること。

参考) シングularity

- ◇ 2040年に向けたデジタル技術の見通しには、ふたつの見解があります。ひとつは、人間中心のデジタル化への転換です。私たちはこちらの説を取ります。詳しくは後述しますが、こちらの説では、デジタル技術が社会課題の解決と経済成長を両立し、ICT基盤分散化やデジタル発酵により、新しい価値の創造が行われる未来を構想します。
- ◇ もうひとつの見通しは、これとは逆にいわゆるプラットフォーマー*と呼ばれる世界的企業へ情報と富の集中が加速する世界です。また、AIが人間の能力を超える分岐点である「シングularity*」の到来も予想されています。

シングularity：技術的特異点。ICTが人間の知能を超える境界。

デジタル・プラットフォーマー：検索サービスやSNS、インターネット上での動画や音楽の視聴、インターネット上での買い物などのサービスのインターネット上の場を提供するICT企業の総称。具体的にはGAFA（Google、Amazon、Facebook、Apple）と呼ばれる米国企業や、BAT（Baidu、Alibaba、Tencent）と呼ばれる中国企業が含まれる。

**190万を数える群馬県の人口は、すでに減少傾向にある。
この傾向は、今後20年でさらに進む。**

2040年には160万人。高度経済成長前の規模に。
加えてこのころには、東京圏全体までが高齢化する。
働き手不足や医療・介護の逼迫に、どう対応するか？

人口は高度成長前の規模へ縮小し、地域消滅も現実味。
さらに、東京の高齢化が群馬にも影響。

経済

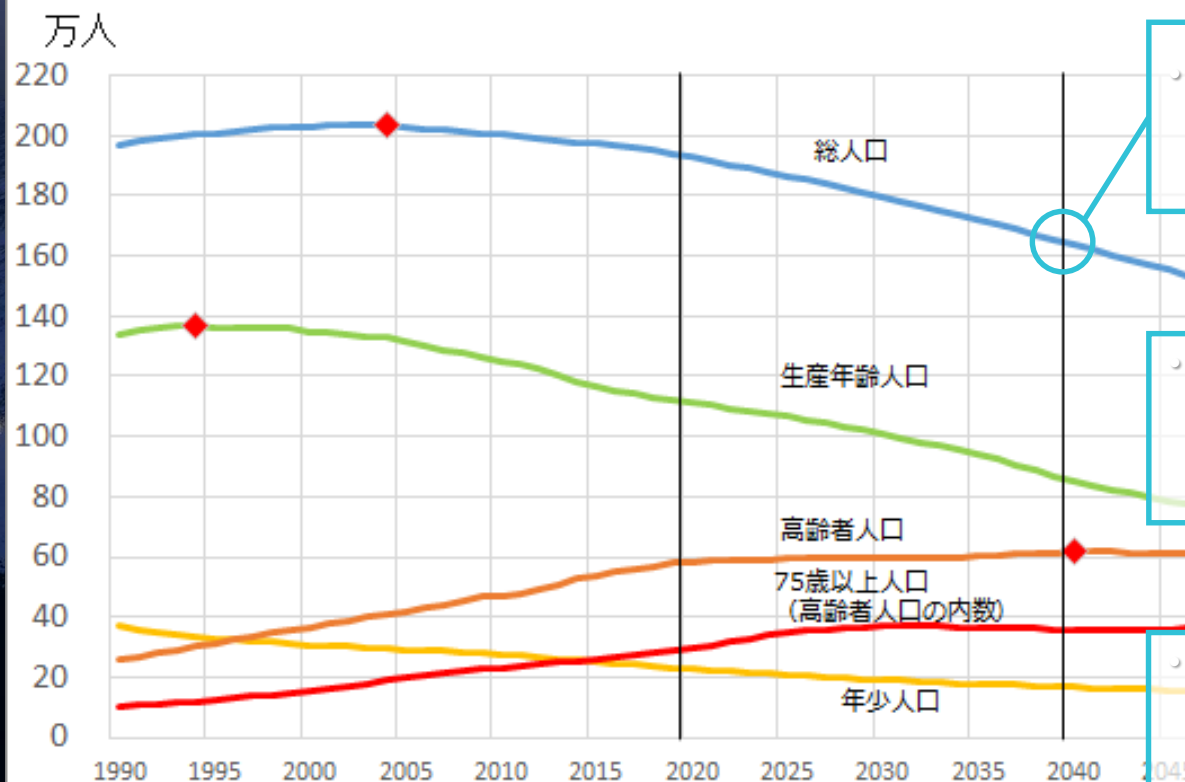
B

社会

環境

国際

群馬県の人口推移と推計



160万人強 =
戦後～高度成長前の
県人口に相当

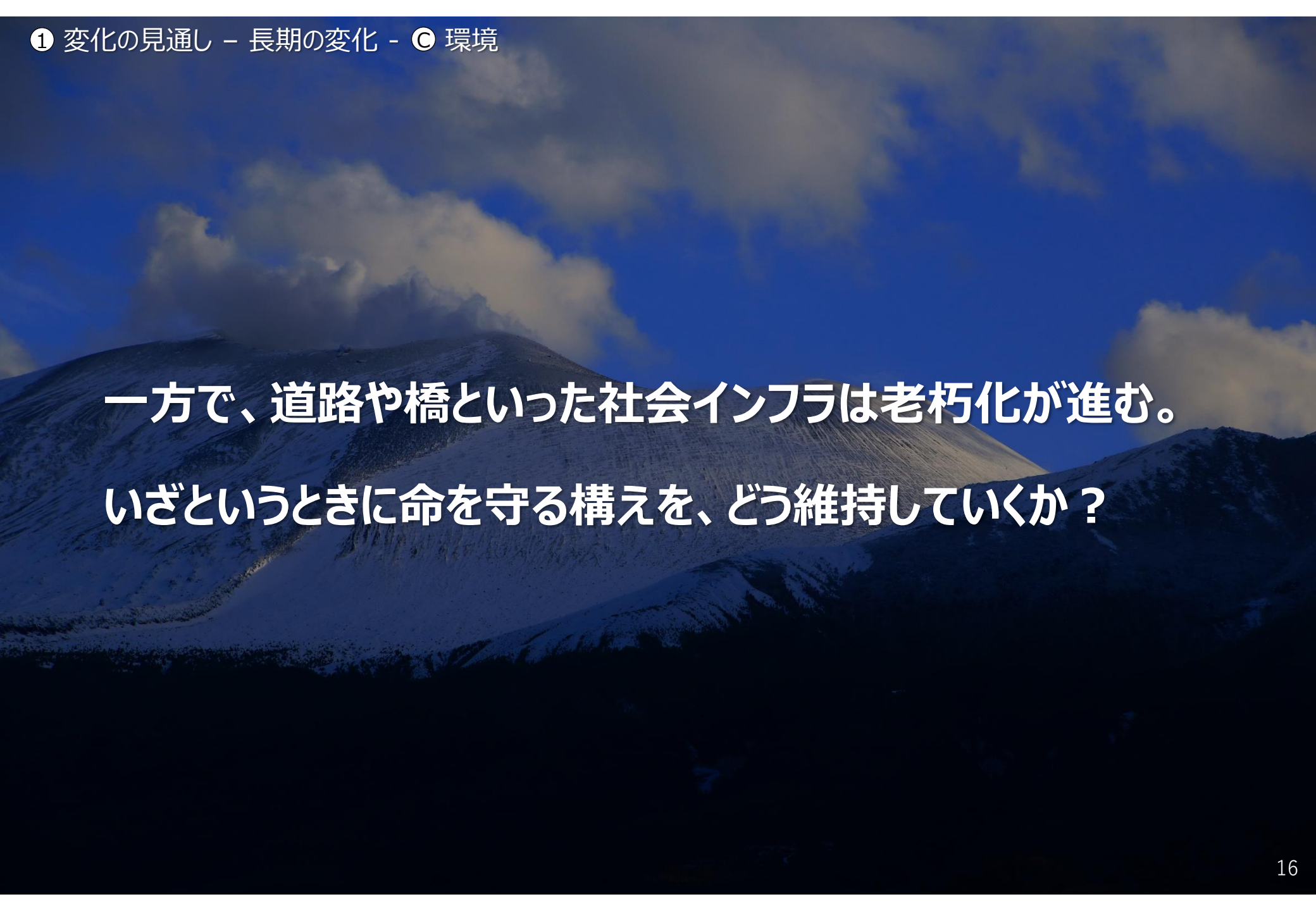
この間、東京都の高齢
者は80万人増加
→要介護者の流入 /
若者の流出加速の懸念

外国人人口は、6.2万
人(2020年)から9.8
万人(2040年)。県内
の約6%が外国人に

群馬県は、これまで災害が少ないと言われてきた。

しかし、気候変動に伴う災害リスクは確実に高まっている。

台風19号（令和元年度）による甚大な被害は、私たちの心に刻まれている。



一方で、道路や橋といった社会インフラは老朽化が進む。
いざというときに命を守る構えを、どう維持していくか？

気候変動に伴い災害が増加。 一方で、県民を守るためのインフラは老朽化が進む。

経済

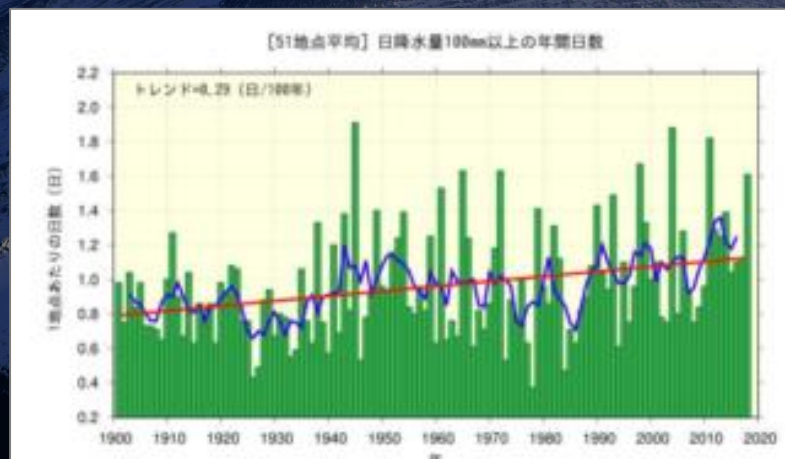
社会

㉟ 環境

国際

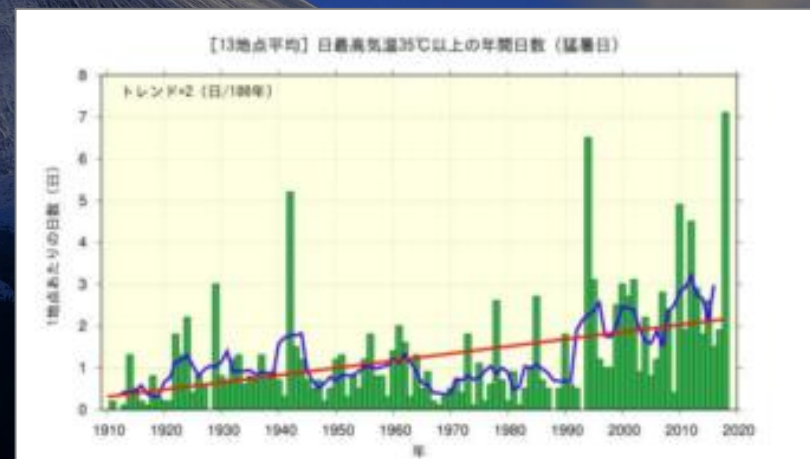
豪雨の増加

国内の「降水量100mm以上の日数」は、増加傾向にある



酷暑の増加

同じく「猛暑日（最高気温35℃）の日数」も、増加傾向にある



「災害が少ない群馬県」でも、リスクは徐々に高まっている

いま私たちは、おそらく歴史の変革期にいる。

「資本主義経済に、成長の限界が来た」という声もある。

世界では、権威主義の台頭や民主主義の危機が見られる。

不安定な国際情勢は、今後も当分続くという声が強い。
そうした中、世界人口は、2040年には90億人に達する。
これは、私たちにとって対岸の火事なのか？

ポスト資本主義を迎えた国際社会の緊張は長期に及ぶ。 エネルギー、食料、水など資源はグローバルに需給が逼迫。

経済

世界人口の増加

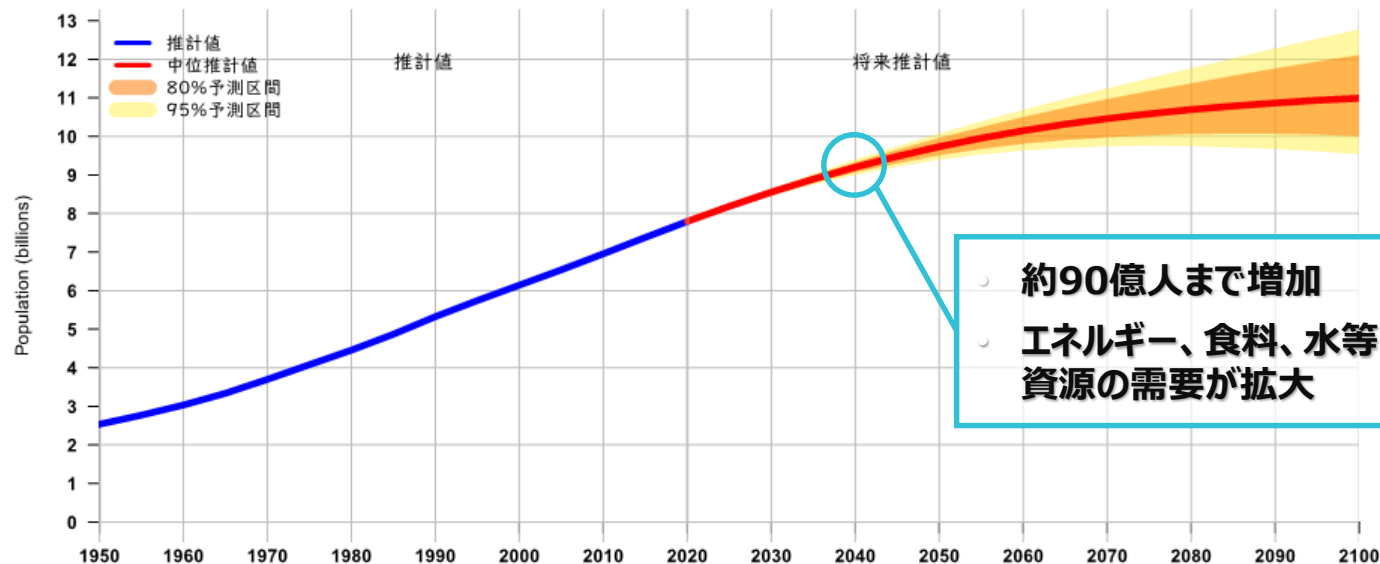
ややペースを落としつつも、世界の人口は増加が続くと予想される

社会

環境

D

国際



コロナ後の「ニューノーマル（新常态）」とは

新型コロナウイルス発生前から、県を取り巻く環境については、
厳しい見通しが示されていた

▶ 新型コロナウイルスの感染拡大によって、
世界全体で「ニューノーマル」への転換が必要となった

県を取り巻く厳しい環境が加速する一方、
今までの「弱み」が「強み」へと変化する好機 にもなる

誰も予見していなかった新型コロナの発生。

私たちの暮らしは、大きく変わった。

第二次大戦以来の危機とされる新型コロナが発生。 私たちは現在も未曾有の危機の渦中にいる。

世界の感染数 25,602,665例
世界の死者 852,758人

2020年9月3日現在
WHO発表

日本の感染数 69,599例
日本の死者 1,319人

2020年9月3日現在
厚生労働省発表

- 今も、医療従事者や介護従事者、物流などの社会インフラに従事する人たちの懸命の努力が続いている。
- さらに、学校の休校による教育格差の拡大や経済活動の停滞、外出自粛による心理的不安など市民生活の多方面に深刻な影響を及ぼしている。
- 世界中で未曾有の危機への対応が今も続いている。

新型コロナ禍は、なかなか収束の兆しを見せない。
仮に収束しても、次のウイルスがいつ来るかわからない。
「新しい日常」は、「当たり前前日常」になりつつある。

新型コロナが長期化。社会構造の深い層へ影響を与え、世界に「ニューノーマル（新常態）」への転換を迫ってきた。

国連
グテーレス
事務総長

- ・ 新型コロナウイルスの影響は、第二次世界大戦以降で最も困難な危機だ。

カリフォルニア州
ニューサム
知事

- ・ 市民が集団免疫を獲得するか、ワクチンが開発されるまで従来の「日常」が戻ることはなく、再開後は「新たな日常（ニューノーマル）」になる。

メディア
アーティスト
落合陽一氏

- ・ アフターコロナというよりは、あと数年「ウィズコロナ」で生きていく。

新しい日常は、マスクや手洗いだけの話ではない。
働き方、住む場所から経済の形、国際政治まで。
世界を、地域を、ニューノーマルが塗り替えていく。

① 変化の見通し - 「ニューノーマル」とは (3/3)

ニューノーマルは、世界から地域まで、あらゆる面に影響を及ぼす。

足元の新型コロナ対策とその影響

「7つの根本変化」と「12のニューノーマル」（県仮説）

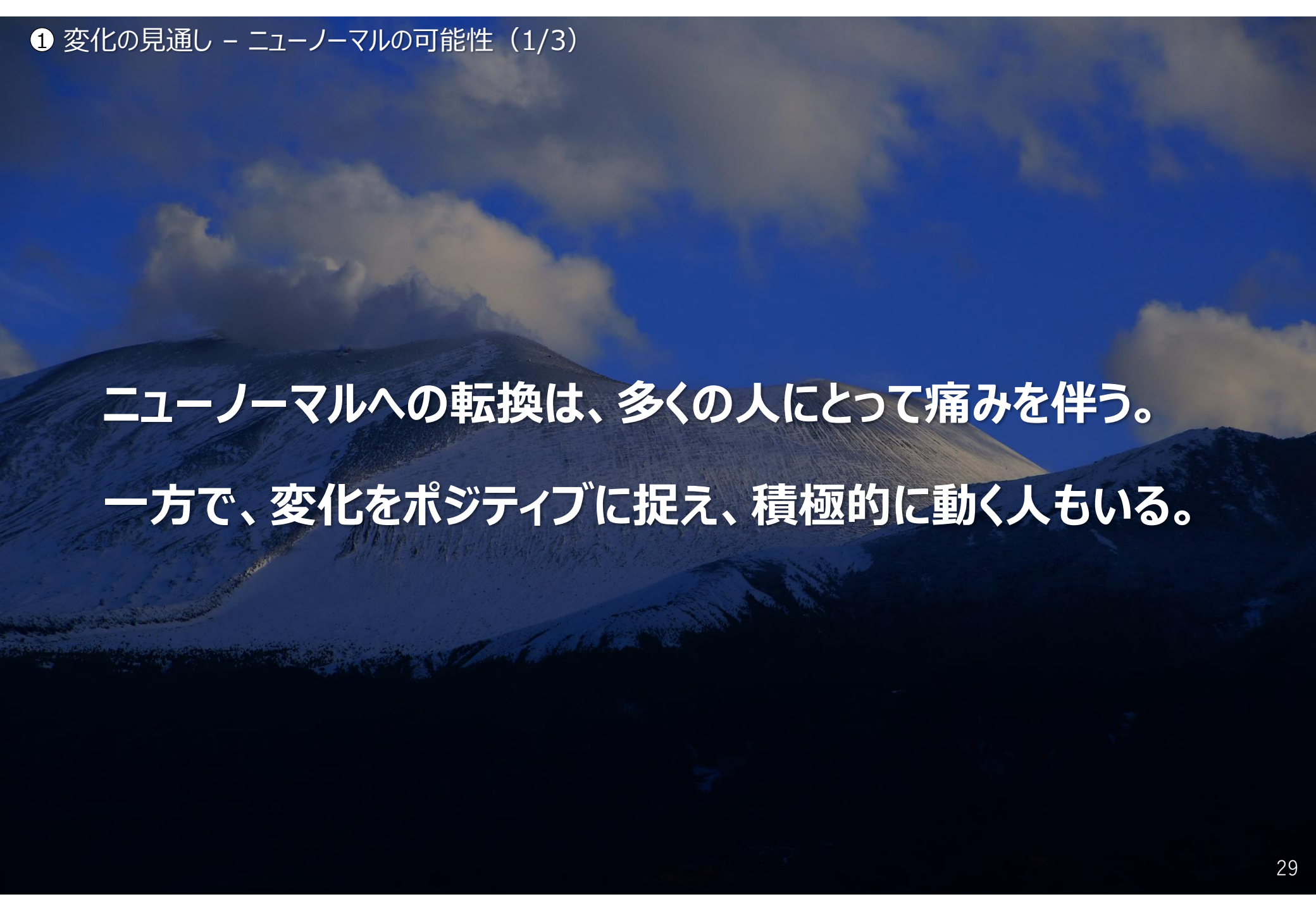


コロナ後の「ニューノーマル（新常态）」とは

新型コロナウイルス発生前から、県を取り巻く環境については、
厳しい見通しが示されていた

新型コロナウイルスの感染拡大によって、
世界全体で「ニューノーマル」への転換が必要となった

▶ 県を取り巻く厳しい環境が加速する一方、
今までの「弱み」が「強み」へと変化する好機にもなる

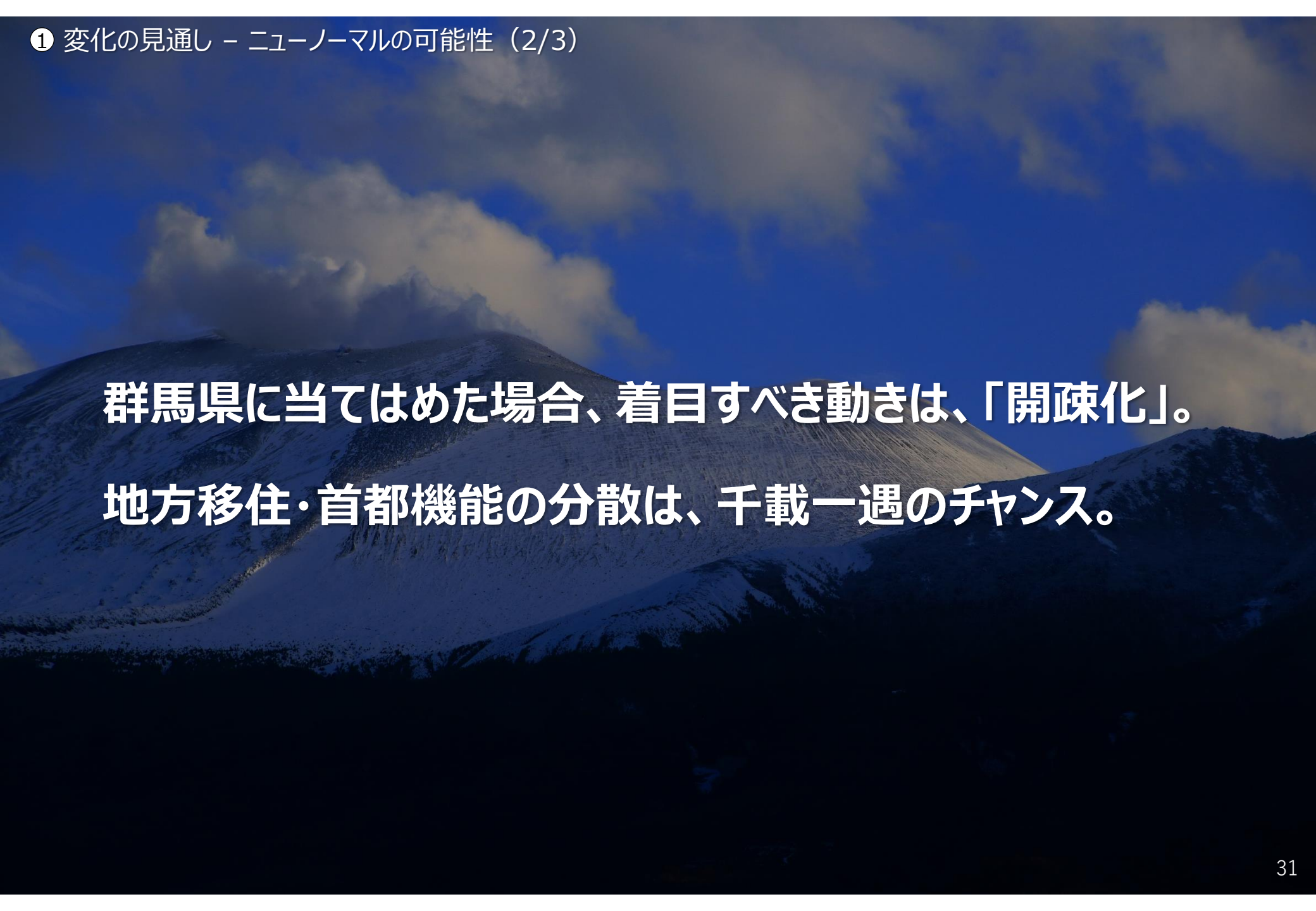


ニューノーマルへの転換は、多くの人にとって痛みを伴う。
一方で、変化をポジティブに捉え、積極的に動く人もいる。

ニューノーマルへの転換は、 人々がこれまでのライフスタイルを見直す契機にもなる。

ノース
ウェスタン大学
コトラー教授

- 世界中のほとんどの人々は、新型コロナウイルスの感染拡大を前にして「自分たちの元の生活に戻りたい」と思っている。
- しかし、振り返ってみれば多くの人々にとって、その生活がそれほど良いものだったかといえば、実は必ずしもそうではなかった。多くの人々は貧しかったし、おなかをすかせていたし、そして何よりも働きすぎていた。
- 私たちは今回の出来事をきっかけにして、いろいろなことを変えていくことになるだろう。そして、ここから **多くの人々が充実し満足する生活ができる機会が得られる「ニューノーマル」**をつくっていくべきだ。



群馬県に当てはめた場合、着目すべき動きは、「開疎化」。
地方移住・首都機能の分散は、千載一遇のチャンス。

「開放×疎」な空間へのニーズ拡大は、世界中の地域社会（非・大都市）が持つ価値の再評価につながる

ヤフー
安宅和人
CSO

- Withコロナ社会が続くとすれば、これまで少なくとも数千年に渡って人類が進めてきた「密閉（closed）×密（dense）」な価値創造と逆に、「開放（open）×疎（sparse）」に向かうかなり強いトレンドが生まれるだろう。
- 「密密化」は都市化や人類の文明の発達してきた方向とほぼ表裏一体であり、つい4ヶ月ほど前まで、このままいけば、ブレードランナーのようなsuper都市セントリックな未来、それ以外の空間が捨てられる未来、がやってくるというのが、全世界的に起きてきた強く太いトレンドだった。
- 十分に開疎な空間に住んでいる、働いているとっていない人は、徐々に開疎な空間に移るか自分たちの空間を作り直していく。住む場所としての土地の価値のヒエラルキーも、単に各地域の都心と言うよりも、開疎で自然豊かなところ、そして都心にアクセスの比較的良いところがベストという風になっていく。

デジタル化、資源逼迫など、厳しい環境はコロナで加速。
ただし、人口については、「弱み」が「強み」になる可能性。

長年の課題であった人口減少も、「東京よりも魅力的」な要素となる。

ニューノーマルへの移行に伴う再定義（県仮説）

A 経済

- ・ デジタル化の進展
- ・ ものづくりの変化



- ・ 完全リモート化のため、DXのペースは一気に加速

B 社会

- ・ 県人口の縮小
- ・ 高齢化



- ・ 「ゆとりのある生活空間」が、安心・安全のベースに

C 環境

- ・ 気候変動
- ・ インフラの老朽化



- ・ 災害の多発化が常態化

D 国際

- ・ 保護主義の高まり
- ・ 資源需給の逼迫



- ・ 資源の逼迫が、食料やエネルギーから医療資源にまで拡大

変化の
見通し



2

目指す姿



実現への
ロードマップ

2040年、ニューノーマルを先導する群馬

2040年、ニューノーマルを先導する群馬

▶ 今後20年で、「群馬の土壌と融合したデジタル化」と
「100年続く自立した群馬」を達成

これにより、ニューノーマル下の魅力向上で
世界のフロンランナーになる

あわせて、全ての県民が、自ら思い描く人生を生き、
幸福を実感できる社会を実現する

ニューノーマルでは、「開疎」な地域に人々の関心が向く。
ただし、開疎ならどこでもいいというわけではない。
他にはない価値を持ち、より安定した地域だけが勝ち残る。
群馬が目指すのは「快疎」である。

真っ先に人々の目を惹きつけるのは、

「その地域にしかない文化的土壌を
最新のデジタル技術に載せて発信できる地域」。

定住先として選ばれるのは、

「感染症に強いだけでなく
自然災害にも、資源途絶にも負けない地域」。

群馬はいま、どこまで届いているだろうか。

② 目指す姿 - ニューノーマル下の魅力向上（県仮説）

地域社会にとっては、ニューノーマルは、 新たなルールの下での「魅力向上」の再スタートとなる。

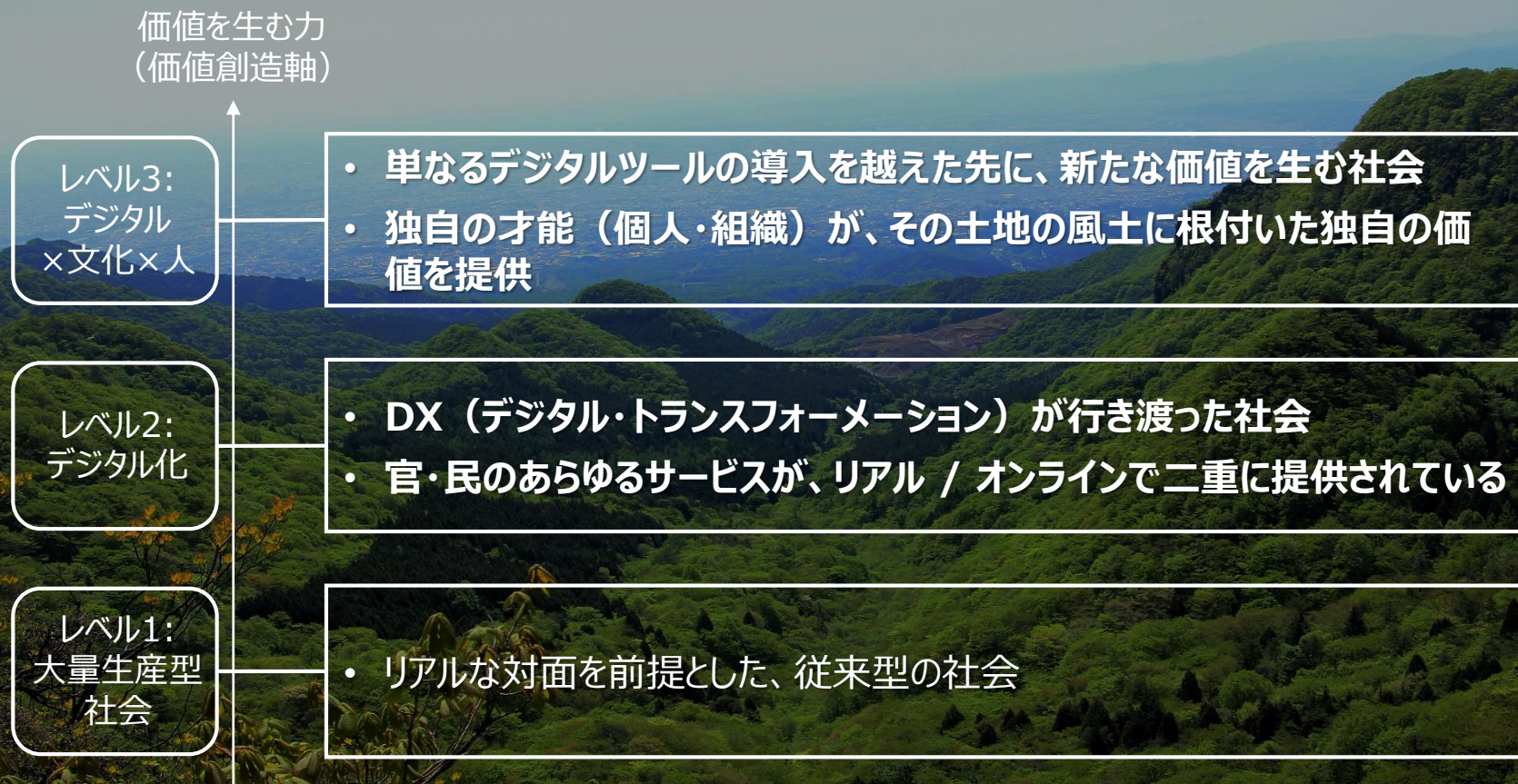


デジタル化は、避けられない。

しかし同時に、デジタル化はただの入り口に過ぎない。

その先で、デジタルを、群馬の土壌と溶け合わせられるか？

軸のひとつは、コロナを機に加速する、社会・経済のデジタル化。



単なるデジタルツールの導入を越えた先に、 これからの価値が生まれる。

真に最先端のDXは、
地域単位で進む

分散型ICT

IoT、AI、ブロックチェーンといった技術の革新は、従来の中央集権的な社会システムから、**分散型の社会システムへの転換**を促すものとなる。

地域における固有性を色濃く反映した、各地域ならではの社会システムが構築されていくことになる。

アーサーDリトル
鈴木裕人氏・三ツ谷翔太氏

デジタル技術×風土で、
唯一の価値が生まれる

デジタル発酵

さまざまな**テクノロジーが、その土地に根付いたモノやサービスと掛け合わされる**ことで、新たな魅力と価値が現れてくる。

一見奇妙に見えていても、そのユニークさにおいて外部に開放された、新しいローカリズムのあり方を示している。

メディアアーティスト 落合陽一氏

デジタル技術は前提。
価値を生むのは、人

妄想力

単にリアル空間でのスケールだけがものを言う時代は終了した。技術をテコに世の中を刷新、アップデートできる企業に企業価値が生まれるようになったのだ。

「妄想し、カタチにする」ことが富に直結する時代だ。

ヤフー 安宅和人CSO

参考)「デジタル×文化×人」とは(1/3)

- ◇ デジタル・トランスフォーメーションは、地域の固有性と結びついてこそ真価を発揮します。
- ◇ 現在は、GAFAに代表されるプラットフォームによる情報の寡占化に見られるように、中央集権的な構造となっている情報通信技術が、IoT*、AI、ブロックチェーン*といった技術革新により、分散化したシステムに移行することが期待されています。
- ◇ この分散化した情報通信技術を活用し、エネルギーやモビリティといった社会システムのデジタル・トランスフォーメーションを進めることで、社会システムそのものが現在の中央集権的・画一的なものから、地域の実情に応じた分散型の構造を取ることになります。
- ◇ 例えば、エネルギー分野においては、これまでの電力会社に頼った中央集権的なモデルから、地域社会ごとに個々の家の間で電力を直接融通調整するような分散型のモデルに転換していくことが想定されます。これは、各家庭での太陽光発電や蓄電池などを連携し、IoTやAIを活用して互いの電力需給に合わせて電力を直接融通して全体の最適化を図る考え方です。
- ◇ いわば電力の地産地消です。そして、この地産地消は、人口動態や利用可能な自然資源の違い、地域ごとに志向する最適化の考え方の違いなど、地域の固有性と結びついて初めて形になるものです。

IoT : Internet of Things (モノのインターネット)。自らの状態や周辺状況を感知し、通信し、何かしらの作用を施す技術が埋め込まれているモノが、インターネット繋がっている状態。あらゆるモノがインターネットに接続することで、モノから得られるデータの収集・分析等の処理や活用が実現する。

ブロックチェーン：情報通信ネットワーク上にある端末同士を直接接続して、取引記録を暗号技術を用いて分散的に処理・記録するデータベースの一種

参考)「デジタル×文化×人」とは(2/3)

- ◇ デジタル技術がその土地の風土や文化と結びつき、新しい魅力や価値を生むことも考えられます。
- ◇ メディアアーティストの落合陽一氏は「デジタル発酵」という概念を提示しています。「発酵」とは、ある限られた領域の中で無秩序に混ざり合う内向きの力であり、「デジタル発酵」で発酵の原資となるのは、あらゆる空間に偏在する情報化されたテクノロジー資源です。このテクノロジー資源が、その土地に根付いたモノやサービスと掛け合わされることで、新たな魅力や価値が現れてきます。
- ◇ スーパーコンピュータ「富岳」の登場まで、演算性能では世界トップのアメリカや中国に太刀打ちできない時期が続いた日本ですが、その間も、消費電力当たりの演算性能においては、依然として世界のトップクラスにありました。このように、グローバルな基準から外れた方向への熟練が意外な価値を生み出すことを「デジタル発酵」の典型であると、落合氏は説明しています。
- ◇ 例えば、先に示した電力の地産地消においても、その土地固有の自然エネルギーや人々の自然観とデジタル技術が掛け合わされることで、新しい持続可能な分散電源のあり方が生まれてくるかもしれません。
- ◇ また、ある街の固有の構造、そこでの人の営みや死生観とデジタル技術が掛け合わされ、新しい健康寿命のあり方が立ち現れてくるかもしれません。

参考) 「デジタル×文化×人」とは (3/3)

- ◇ 企業が富を生み出す構造も転換しています。そして、これからの富は、技術に未来を創造する力が掛け合わされることで生まれてくると考えられます。
- ◇ ヤフーのC S O 安宅和人氏によると、これまでは、「スケール」を取り、大きな売上げ、付加価値、そして利益を生めば企業価値につながるのが、富を生む方程式でした。しかし、現在の非連続的な変化に富む局面では、「未来を変えている感」が企業価値になり、それをテコに投資し、最終的に付加価値、そして利益につながるという、富を生む方程式が真逆の流れになりました。
- ◇ そして、安宅氏はこの未来を生み出す力を、「未来 = 夢×技術×デザイン」と表現しています。未来は我々の課題意識、もしくは夢を何らかの技・技術で解き、それをデザインで形にすることで生み出されるのです。
- ◇ デジタル・トランスフォーメーションは、人間の持つ未来を夢見る「妄想力」と組み合わせられて、その真価を発揮するのです。

デジタルと溶け合わせるべき「群馬の土壌」。

これを欠いたデジタルは、どこにでもある汎用品に過ぎない。

群馬という地が持ち得る求心力を、見つめ直すことが必要。

イノベーションや魅力の源泉になる地域の固有性は、群馬の土壤にある。求心力を生み出す群馬の土壤を、改めて見つめ直す必要。

- ・ 都市の利便性や楽しさに対抗し得るだけの本質的な求心力をいかに数世紀以上にわたって土地に持たせるかだ。
- ・ どんな土地にも何層にも積み重なる部分をうまく掘り起こし、価値につなげていくことができれば、単なる美しさ以上の厚みのある世界が生み出せるだろう。

ヤフー
安宅和人
CSO

「風の谷」はどんなところか

- ・ よいコミュニティである以前に、よい場所である。ただし、結果的によいコミュニティが生まれることは歓迎する
- ・ 人間が自然と共存する場所である。ただし、そのために最新テクノロジーを使い倒す。
- ・ その土地の素材を活かした美しい場所である。ただし、美しさはその土地土地で全く異なる。
- ・ 水の音、鳥の声、森の息吹……自然を五感で感じられる場所である。ただし、砂漠でもかまわない。
- ・ 高い建物も高速道路も目に入らない。自然が主役である。ただし、人工物の活用なくしてこの世界はつukれない。

参考) 土地の求心力

- ◇ ここで、デジタル技術とともに、イノベーションや地域の魅力の源泉となる、地域の固有性についても掘り下げて考えてみます。
- ◇ ヤフーCSO安宅和人氏は、「シン・ニホン」の中でテクノロジーだけでは解決できない地域の課題として、その土地の求心力の問題を挙げています。
- ◇ 都市の利便性や楽しさに対抗しうるだけの本質的な求心力を、その土地が持たなければ、人々はその土地に集まらず、とどまることもないということです。
- ◇ そして、安宅氏はその解決の糸口として、「その土地の記憶を活かす」ことに言及しています。「それぞれの土地が持つ豊かな記憶を大切に、それをいい意味で活かすことが真の探究力につながる」ということです。そして、「どんな土地にも何層にも積み重なる部分をうまく掘り起こし、価値につなげていくことができれば、単なる美しさ以上の厚みのある世界が生み出す」ことができ、それは「その土地土地で全く異なる」ものになります。
- ◇ 私たちも、群馬県という土地が持つ豊かな記憶を掘り起こし、イノベーションや土地の魅力につなげていくことが重要だと考えています。

私たちは、県内各地の固有性を掘り起こし、耕し、つないでいく。 新しい価値や魅力を生み出す、私たちの土壌とは何か。

例：資源循環や
水害の大規模化の時代に

利根川水系の「上流社会」

この土地の人々の生活は利根川とともにあった。県内各地で利根川との関わりの物語が生活に息づいている。

近世では上州と江戸を結ぶ通運の大動脈として、さらに、豊かな森林資源とダムが結びつき首都圏の水がめとして。

私たちは「上流社会」の責任を負う土地に暮らしている。

例：デジタル技術が
大きな変革をもたらす時代に

産業革命を支えた養蚕

近世から発達してきた養蚕業、製糸業、織物業を背景に、官営富岡製糸場で、日本の近代化を牽引した。

伝統的な産業を社会の変革と融合させた「進取の気風」があり、養蚕業を中心にできあがった生活様式の名残が、現在も日常の風景に溶け込んでいる。

「かかあ天下」で名高い働き者の女性の存在も欠かせない。

例：ローカリズムと
多様性の時代に

ローカリズムの結晶上毛かるた

県内各地の多様な歴史・文化が凝縮された上毛かるた。

誰もがカルタで遊び、当たり前のようにそらんじる。上毛かるたは子どもたちの生活の一部になっている。

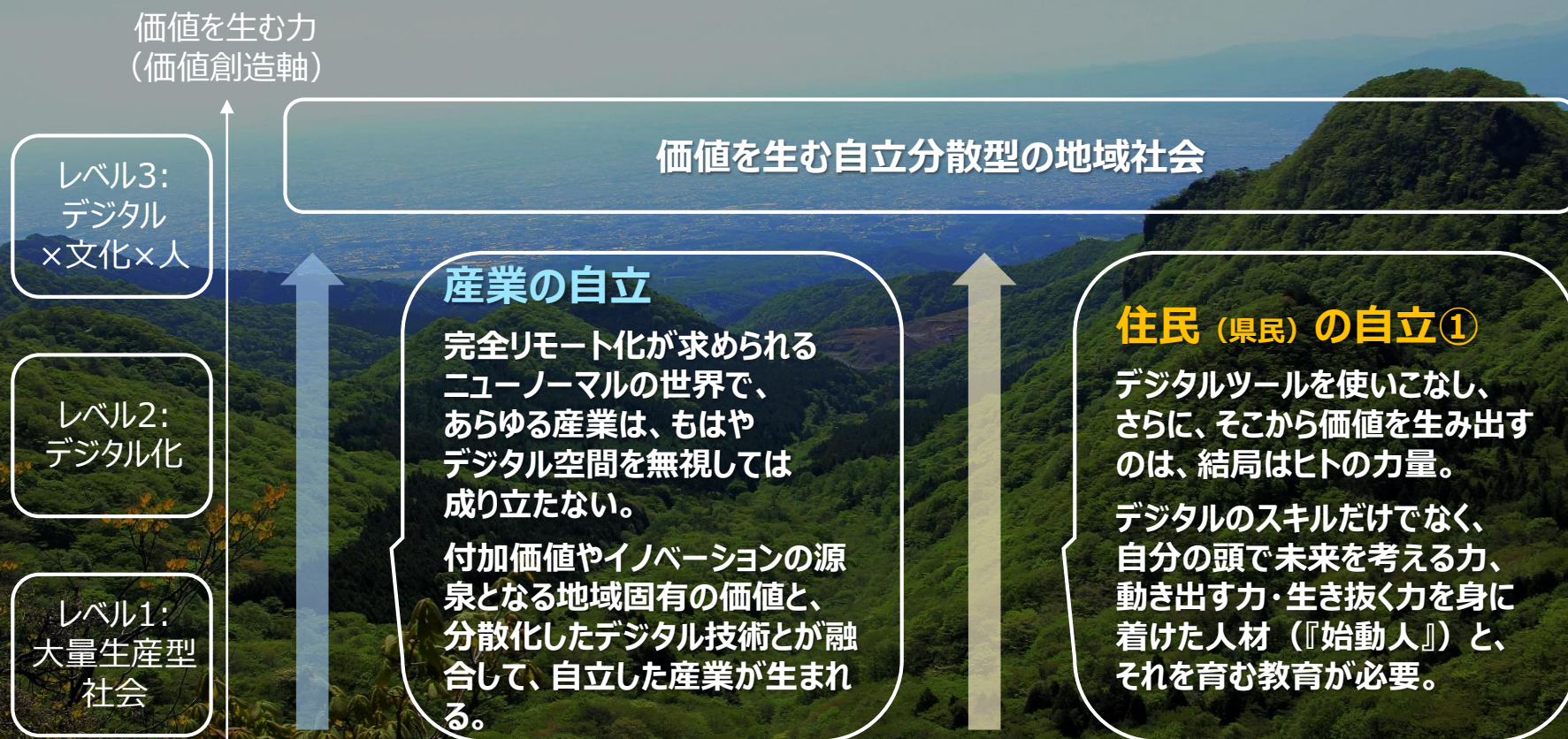
一枚の札にあるローカルな背景を耕すことで、群馬県の中にある多様性を豊かにすることができる。「しのぶ毛の国」は、渡来人とのグローバルな文化交流が発酵した共生社会だった。

群馬にしかない視点でデジタルツールを使う。

群馬に根差し、自ら考え動く人材がいてこそ、それができる。

② 目指す姿 - 価値創造軸（4/4）（人）～始動人

価値を生む力を伸ばすためには、デジタル化投資と併せて、住民一人ひとりの力を高める人への投資（教育）が重要になる。



参考)「自立」とは何か

- ◇ ここで「自立」とは何でしょうか。私たちは様々な関係の中で生きています。産業も同様です。地域内だけではなく域外とのやりとりで経済は成り立っています。私たちが目指す「自立」は、独立・孤立ではありません。「自立」とは、特定の関係に過度に依存せず、多様で開かれた関係性の中で、主体性を発揮できることだと考えます。
- ◇ つまり、「県民の自立」とは、決して県民に1人で生きていくことを強いるものではありません。「自立」に至るまでの寄り添った関係性や、失敗したときのセーフティネットも、「自立」のための重要な要素です。
- ◇ また、「産業の自立」も決して域外との関係を断った独立・孤立主義を目指すものではありません。域外の複数の国や地域と開かれた関係を結びながら、域内に強い産業を作ることが重要です。
- ◇ さらに、「地域の自立」は、エネルギーや食、生活必需品などの分野で特定の外部に過度に依存することなく、域内での循環を高めることです。また、共創のプラットフォームにより公的サービスの持続可能性も確保することです。

開疎なだけでは、住処として選んでくれる人は少ない。

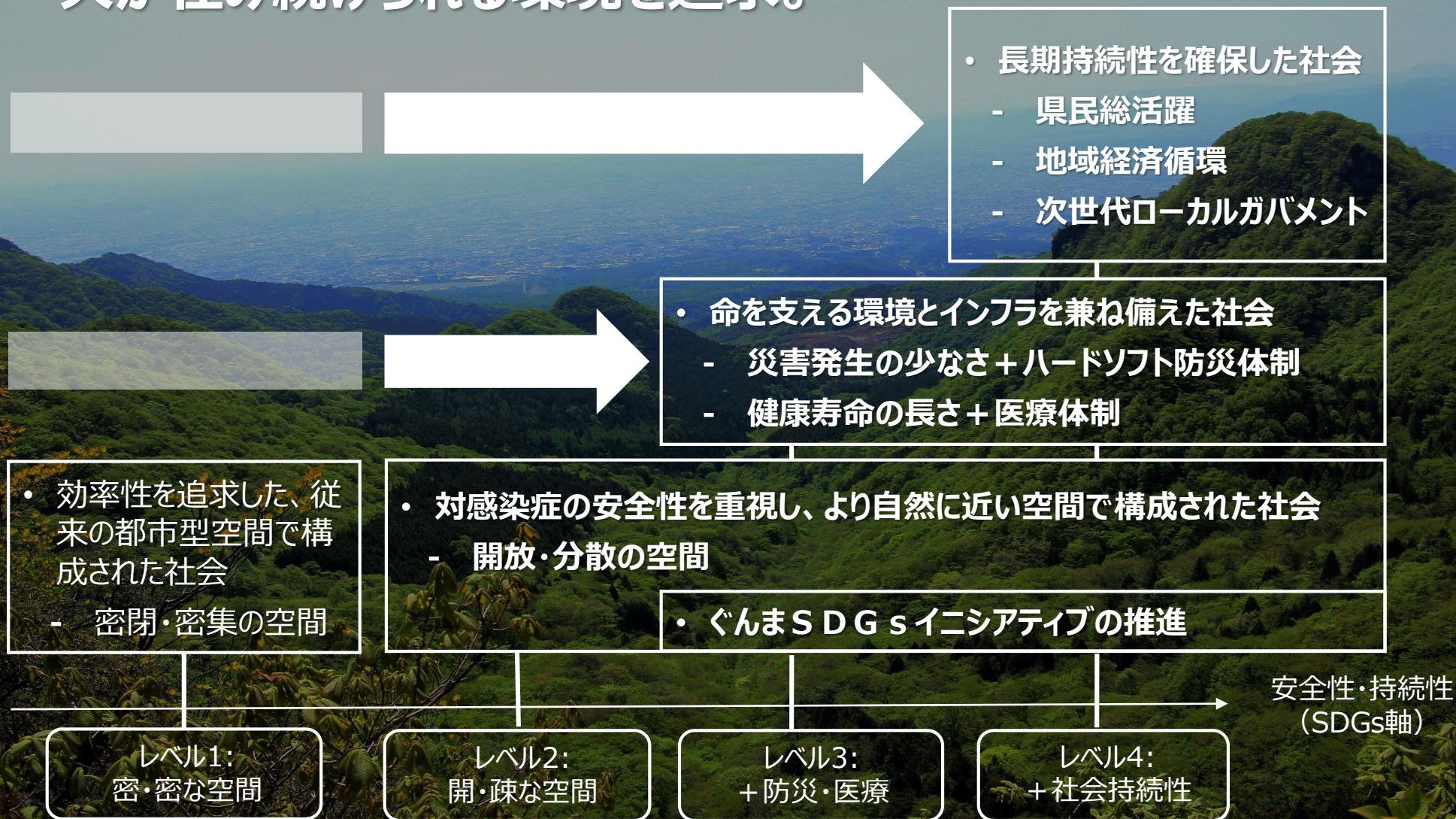
防災は？ 医療は？

それは子どもたちの世代まで残りそう？

求められるのは、100年続く真のサステナビリティ（持続可能性）。

SDGs：Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）。2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っている。

軸のもうひとつは、「誰一人取り残さない」という理念のもと、
人が住み続けられる環境を追求。



自らが持つリソース（資産）のポテンシャルを活かしきらなければ、 「次の世代が住み続けられる地域」にはなれない。

「人材」の発掘を進めれば
社会の担い手は増やせる

県民総活躍

2人以上世帯の1/3は貯蓄がない。**若い才能の3割は、発掘されるのを待っている。**
男性との家事時間差を仕事に回せば、**女性が価値を生む容量は3割以上増える。**
定年という仕組みは不自然。**シニアの大きな才能と情熱を「強制」退場させている。**

資源と経済の持続化の鍵は
恵まれた自然環境にある

地域経済循環

都道府県別のエネルギー自給率ベスト5は、大分・鹿児島・秋田・宮崎・**群馬**。
自然エネルギーや食・生活必需品の地産地消により**地域内の経済循環を高める**ことで、地域の外部に「漏れ出て」いる資金を域内に還流する考え方が提唱されている。

財政の持続性を高めるには
官民を含む「共創」が重要

次世代ローカル・ガバメント

自治体は、**新しい公共私相互間の協力関係を構築する「プラットフォーム・ビルダー」へ転換**することが求められる。
都道府県・市町村の二層制を柔軟化し、**都道府県と市町村の機能を結集した行政の共通基盤の構築**を進めていくことが求められる。

参考) ヒトのポテンシャル - 県民総活躍

- ◇ まずは人材です。今後20年間の生産年齢人口の減少という事実を前に、社会のなかで埋もれている才能を発掘し、担い手を増やして長期の持続可能性を確保する必要があります。
- ◇ ここでは、安宅和人氏の議論から若者、女性、高齢者に着目します。
- ◇ 安宅氏によると、2017年段階で日本の単身を除く世帯の3世帯に1世帯が貯蓄を持っておらず、さらに難関大学の学生の親の所得水準は高く、これらの大学では地方出身者の割合が明らかに低いという事実から、少なくとも3分の1近い才能と情熱が、単なる環境要因によってきちんと発揮される機会なく埋もれている可能性があります。これは、貧困の再生産、拡大ループを断ち切り若い才能を発掘する必要性があるということです。
- ◇ また、日本の男性の給与労働時間の長さ家事・育児時間の短さ、女性の家事・育児時間の長さを指摘し、日本の男性がもう少し効率的に働き一日に90分（男女の家事時間の差の半分）を家事・育児に回し、女性がその分を仕事に回すことができれば、女性が価値を生み出す容量が3割以上増えると試算しています。
- ◇ さらに、シニア層も定年という制度で「強制」退場させてしまうことをやめることで、経験豊かな労働力が増えます。仮に各年齢ごとの人数が同じだとしても、20～65歳ではなく、20～80歳まで範囲を広げるだけで、3割以上の労働力が増える計算です。

参考) モノのポテンシャル - 地域経済循環

- ◇ 京都大学の広井良典教授は、AIを活用した将来シミュレーションにおいて、2050年まで持続可能な日本社会のシナリオを提言しています。
- ◇ 広井教授によると、持続可能性にとって最も本質的なのが都市集中型か地方分散型かの分岐点であり、日本社会の持続可能性には、「分散型の社会システム」に転換していくことが、決定的な意味を持ちます。さらに分散型の社会システムにおいても、地域内の経済循環が十分に機能しないと、やがて財政や環境が悪化し、持続可能性が失われます。
- ◇ つまり、自然エネルギーなどを通じて地域内の経済循環を高めることで、地域の外部に「漏れ出て」いる資金を域内に環流するようにし、ヒト・モノ・カネの循環が地域の中で行われるようにすることが、持続可能な地域社会にとっては決定的に重要なのです。
- ◇ 地域経済循環の重要性は、自然エネルギーに留まらず、特に「ウィズコロナ」の社会では、食や生活必需品についても域内での循環を高めることが必要だと考えます。
- ◇ この点、群馬県はエネルギーの自給率が全国 5 位であるほか、豊かな自然や農業など、大きな可能性を持っています。

参考) 共創のポテンシャル - 次世代ローカルガバメント

- ◇ 人口減少や高齢化の進展により、自治体職員も減少が見込まれます。さらに地域社会でも、これまで扶助機能を担ってきた地縁組織や家族のつながりの弱体化や、民間事業者の撤退などが生じることが予想されます。
- ◇ 一方で、住民ニーズや社会課題は多様化しており、特にこれまで家族などの「私」の領域が担ってきた扶助機能の弱体化には、自治体などの「公」が何らかの形で対応していくことが求められます。
- ◇ 持続可能な形で公的サービスを提供し続ける鍵は「共創」だと考えます。企業やNPO、地域を基盤にした団体など様々な主体が連携し、公的サービスの一翼を担っていくよう、「共創」の場となる連携のプラットフォームとなることが、これからの自治体に求められる役割です。
- ◇ また、国の「自治体戦略2040構想研究会 第二次報告書」では、小規模市町村における専門人材の不足などの課題に対応するため、県と市町村の二層制を柔軟に捉え、垣根を越えて専門人材を活用するなど、様々な分野で県と市町村の機能を結集した共通の基盤を構築する必要性を唱えています。群馬県でも、県内市町村のそれぞれに事情に応じて、きめの細かい連携を進めていく必要があります。

**100年続くサステナビリティは、余所に頼っては作り得ない。
持続する社会は、自立した社会でもある。**

地域リソースのポテンシャルの発揮は、 ヒト・モノ・カネの「自立」に繋がっていく。

住民 (県民) の自立②

人が少ないことが有利となる世界では、「少ない人で
いかに効率よく回せるか」が鍵となる世界。

女性・高齢者・外国人等の総活躍が必要。

地域の自立

エネルギー資源や公的サービスの財源を自給自足し、
自立分散した運営ができるほど、安全性も持続可能性も高まる。

「始動人」が地域社会に残り活躍を続け、また新たな
「始動人」を生み出す。そのようなサイクルを創り出す
地域の魅力が必要。

持続可能な自立分散型の地域社会

レベル1:
密・密な空間

レベル2:
開・疎な空間

レベル3:
+ 防災・医療

レベル4:
+ 社会持続性

安全性・持続性
(SDGs軸)

2040年、ニューノーマルを先導する群馬

今後20年で、「群馬の土壌と融合したデジタル化」と
「100年続く自立した群馬」を達成

▶ これにより、ニューノーマル下の魅力向上で
世界のフロンランナーになる

あわせて、全ての県民が、自ら思い描く人生を生き、
幸福を実感できる社会を実現する

自立した人材が実現する、
「群馬の土壌と融合したデジタル化」。

自立した地域が実現する、
「100年続く自立した群馬」。

2つの自立・分散の交点に、私たちの目指す姿がある。

② 目指す姿 - 県が目指す姿

群馬は、2040年までに、ニューノーマル下の魅力向上で世界のフロントランナーに立つ。

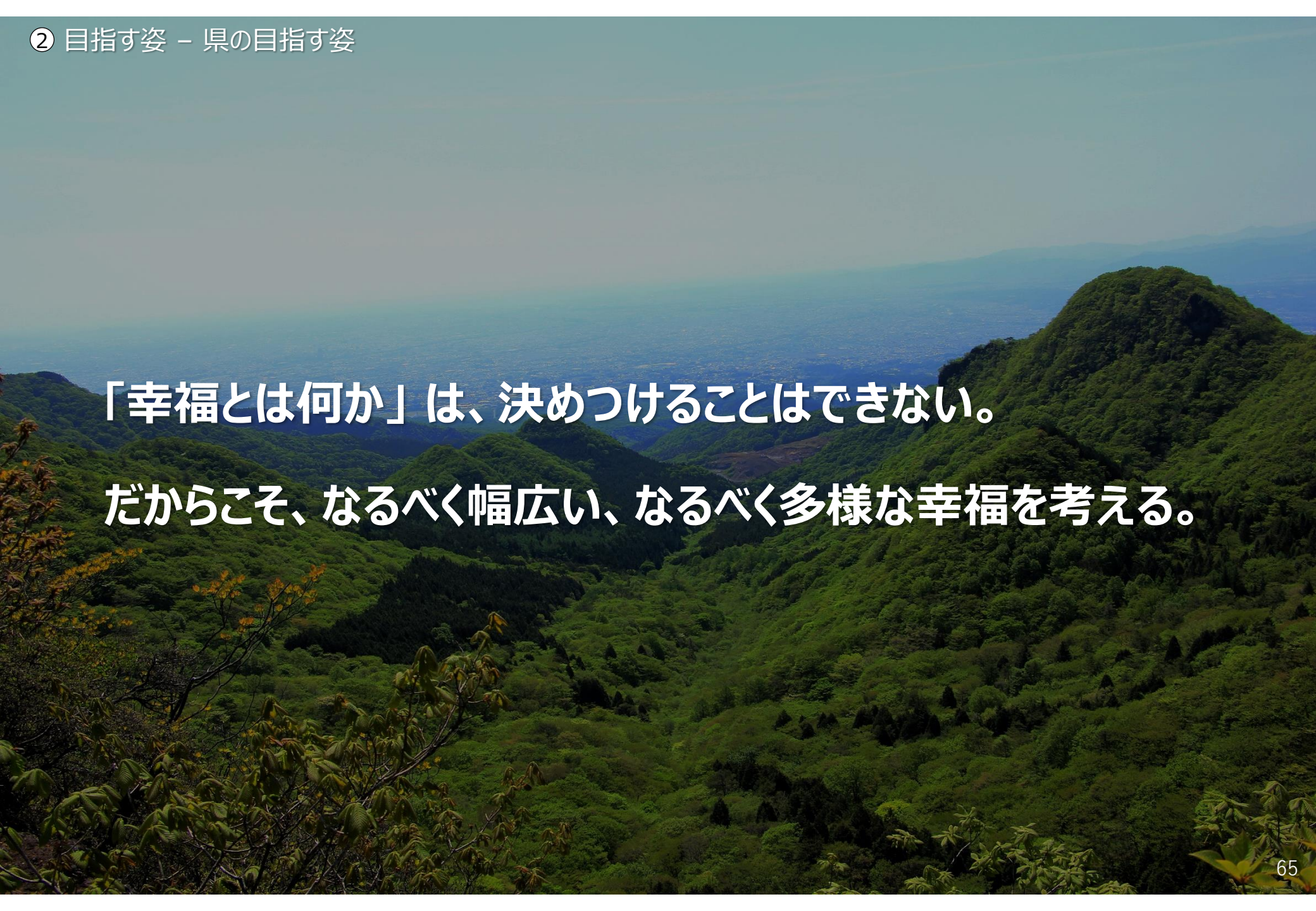


2040年、ニューノーマルを先導する群馬

今後20年で、「群馬の土壌と融合したデジタル化」と
「100年続く自立した群馬」を達成

これにより、ニューノーマル下の魅力向上で
世界のフロンランナーになる

▶ あわせて、全ての県民が、自ら思い描く人生を生き、
幸福を実感できる社会を実現する



「幸福とは何か」は、決めつけることはできない。
だからこそ、なるべく幅広い、なるべく多様な幸福を考える。

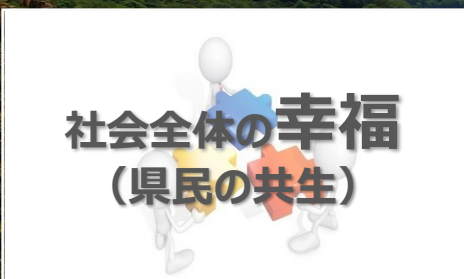
私たちが目指す幸福度の向上とは？

20世紀の捉え方



型が定まった「幸福」

- 画一的な仕事・暮らし
- 標準的な家族の形



固定的な「県民」

- 県民 = 居住者・出身者



この時代の「県民」

- いまを切り取った
成長・配分の最大化

幸福への疑問

- 堅調な経済指標の
わりに実感のない
幸福

- 多様化する地域社会
の参加者
- 変化の激しい時代の
弱者

- 地域社会や環境の
持続可能性への
懸念

目指す「幸福」

多様な「幸福」

- 一人ひとり異なる
仕事・暮らし
- 良好な人間関係
(コミュニティ)

多様な「県民」

- 県民 =
+ 関係者・外国人・
新たなマイノリティ

未来を含めた「県民」

- 「ドーナツ経済学」による
持続的成長

参考) 幸福とは何か

- ◇ 幸福とは何か、その答えはそもそも人によって異なり、行政が決めつけるものではありません。しかし、誰にとっての幸福なのかという視点は、整理する必要があると考えます。そこで、私たちは3つの視点から幸福を整理します。
- ◇ 経済が右肩上がりで成長していた時代の一人ひとりの幸福には、ある程度決まった型がありました。終身雇用を前提にした仕事と標準的な家族の形、それぞれの役割に応じた幸福のひな形のようなものがありました。しかし、現代では、これらの前提が崩れ、価値観は多様化しています。一人ひとりにとって幸福のあり方は多様であり、一人のひとの中にも複数の幸福のあり方が共存しているのではないのでしょうか。
- ◇ 社会全体の幸福についてはどうでしょうか。20世紀の捉え方では、社会への参加者には「中高年の男性」のような決まった型が暗黙の前提になっていました。現代では、県民総活躍に見られるように、参加する主体の多様化が求められています。「県民」という概念も、従前は居住者・出身者に限られていましたが、これからは、関係人口なども含めた包括的な概念で捉えていく必要があります。
- ◇ 将来世代の幸福についてはどうでしょうか。常に目の前の成長や配分の最大化を目指してきた20世紀の捉え方では、そもそも将来世代の幸福について考える余地がありませんでした。今後は、未来の県民の幸福も考え、エネルギーや食、健康や社会的平等などの様々な事象ごとに社会や環境への影響を考えるドーナツ経済学*の観点を取り入れ、バランスのとれた成長を目指す必要があります。

ドーナツ経済学：経済成長というひとつの指標にとらわれることなく、持続可能な社会を目指し提唱されている考え方。ドーナツの外側に「気候変動」や「生物多様性の損失」等の環境指標を9つ、ドーナツの内側に「健康」や「教育」等の社会的指標12つを配し、環境指標に行き過ぎや使いすぎがあればドーナツの外側に赤色で表示され、社会指標に不足があればドーナツの内側に赤色で表示される。環境や社会に問題があるとききれいなドーナツにならず、外側や内側に赤色が広がったいびつな形になる。

ニューノーマルの世界で魅力のある地域は、
なるべく幅広い、なるべく多様な幸福を育む地域でもある。

私たちは、価値創造軸とSDGs軸の交点にある 「3つの幸福」が調和した社会を目指す

世界のどこにも真似のできない、
独自の価値を生む力を持っている

地域のリソースに立脚した抜群の安定性を誇っている

デジタルツールだけでなく、それを使いこな
し価値を生む異才を持った人材に溢れて
いる。

- 新しい価値を生む人が育つ社会は、
異質な存在や多様な価値観に寛
容な社会を目指すこと

自然災害に強い安全・安心な社会で、
県民の誰もが活躍できる

- No. 1レジリエンスの群馬
- 女性・高齢者・外国人やLGBTQ
等を含めた県民が総活躍。

資源・人材・財政などの持続性が高
まり、2100年にも（2040年の2世
代後）残る地域となっている。

- 再エネ資源の活用と分散型電
力インフラが普及。
- 土地の固有性に根ざした地域の
魅力が「始動人」を惹きつけ新た
な「始動人」を生む。

（一人ひとりの幸福）

「全ての県民が、自ら思い描く人生
を生きられる」社会となっている

（社会全体の幸福）

多様な県民全員を、「誰一人取り
残さない」社会となっている

（将来世代の幸福）

将来へ「自信を持って残せる価
値を持つ」社会となっている

3つの幸福を調和させる鍵は、
自分の存在や挑戦が、応援されている、祝福されていると
実感できるコミュニティ。

すべての県民にとって、
イノベーションへの挑戦の場となり、安心感のある居場所にもなる
そんなコミュニティを県内にたくさん育んでいく。

私たちが目指すのは、
「年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、全ての県民が、
誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、
幸福を実感できる自立分散型の社会」

参考) わたしたちのウェルビーイング

- ◇ さらに、この三つの幸福を媒介し、調和を図るものとして、「わたしたちのウェルビーイング」に注目します。ウェルビーイングとは、「身体的、精神的、社会的に良好な状態にあること」です。
- ◇ 早稲田大学のドミニク・チェン准教授は、従前の幸福研究で用いられるウェルビーイングの因子には、個人の中で完結するものが多すぎると指摘しています。そして、日本人を含む東アジアの人々のウェルビーイングには、身体的な共感のプロセスや共創的な場を重視する「わたしたちのウェルビーイング」という要素が大きいとしています。
- ◇ 個人（一人ひとりの幸福）と社会（社会全体・将来世代の幸福）を対立的に捉えるのではなく、関係性の中に幸福を見る「わたしたちのウェルビーイング」という考え方は、三つの幸福の調和した社会を目指す私たちにとって、大変示唆に富むものです。

参考) 幸福とコミュニティ

- ◇ 東京都市大学の坂倉杏介准教授は、ウェルビーイングにとってコミュニティには3つの意味があると指摘しています。
- ◇ まずは、「コミュニティの中で自分の存在を確かめられる安心感」という点です。自分の居場所がありそこにいだけで安心できる、そんなつながりがあるのがコミュニティです。
- ◇ 次に、個人がよい状態であるためには、他者の存在が欠かせません。「他者とともにある共在の感覚や、他者の心を感じる共感の感情」が、ウェルビーイングには重要だとされます。他者が多様な差異を前提に関わり合うことで生まれる「公共圏」としての性格がコミュニティにはあります。
- ◇ 最後に、「自律的に社会創造に参加する達成感」が挙げられます。ウェルビーイングには、誰かにやらされるのではなく、自らの意志に基づいて行動するという自律性が重要です。つまり、自律的に社会課題の解決に関わることで得られる役立っている感覚や充足感がウェルビーイングを高めるのです。
- ◇ 私たちは「自立分散型の社会」を、参加者が安心感や他者への共感、共創に加わる達成感を得られる空間としてデザインしていくことを考えています。
- ◇ 私たちはコミュニティをとおして「やってみよう」という達成感や、「ありがとう」という安心感を得ることができるのではないのでしょうか。



変化の
見通し



目指す姿



3

実現への
ロードマップ

2040年に向けた、政策の方向性

2040年に向けた、政策の方向性

▶ 行政・産業のデジタル化を集中的に推進すると同時に、
防災・医療体制を固める

官民共創コミュニティをはじめとした長期持続策を展開しつつ、
群馬に根差した「始動人」を育成

以上のビジョンについて、県民との対話を重ね、
順次アップデートを行っていく

喫緊の課題は、コロナが必要性を浮彫りにしたデジタル化。
現状を挽回すべく、一気に取組を進める。

③ 実現へのロードマップ – 重点政策（1/4）

**まず、行政・産業のDXを集中的に推進。
3年以内に、日本最先端クラスデジタル県となることを目指す。**



教育や行政でもDXを徹底。全体最適化と個別最適化を両立した、社会課題解決の前提となる環境整備を進める。

教育のDX

- 「デジタルによる教育格差」を解消するため、学びを止めない環境を早急に整備する。
- 統一仕様の共通プラットフォーム及び共通ソフトウェアを導入することにより、教育内容の充実並びに教員負担の軽減を図る。
- 教育ビッグデータの活用環境を整え、生徒一人ひとりへの教育の個別最適化を推進。

行政のDX

- 行政手続では、デジタルファーストを徹底し、県民の利便性向上を図る。
- AI・クラウド等の活用が可能な分野には積極的に導入し、効率化を実現。
- 社会課題解決に繋がるビッグデータの利活用が可能な環境整備を進める。

コロナでさらに注目を集めた医療の提供体制。

気候変動の影響により、激甚化、多発化する自然災害。

県民の命に関わる安全確保の体制を、万全に整える。

並行して、安全性を強化すべく、防災体制と医療体制を固める。



「都心アクセス」×「開疎空間」に加えた「災害の少なさ」は、群馬の魅力向上にとって大きなアドバンテージ。

群馬は自然災害が少なく、
安定した地域として訴求可能

恵まれた強みをさらに固めるため、
災害レジリエンスNo.1の県を目指す

過去10年間の罹災世帯の少なさは関東1位。

- ・ 自然災害リスクの低さは、全国5位
- ・ 震度4以上の地震は関東甲信越で最少

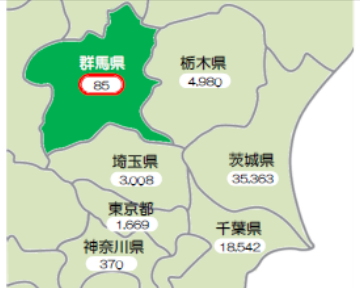
ハード・ソフト両面の防・減災対策を推進。

- ・ ぐんまNo. 1 レジリエンス強化の実現
- ・ 県民の防災意識も醸成

群馬県と自然災害

- ◆ 自然災害：暴風・豪雨・豪雪・洪水・高潮・地震・津波などの異常な自然現象
- ◆ 罹災世帯：全壊、半壊、床上浸水の被害を受け、通常の生活ができなくなった世帯
- ◆ 期間：平成20年～平成29年（10年間）
- ◆ 出典：消防白書（総務省消防庁）

被害 (少)	順位	都道府県	罹災世帯数
↑	1	群馬県	85
	2	神奈川県	370
	3	東京都	1,669
	4	埼玉県	3,008
	5	栃木県	4,980
	6	千葉県	18,542
	7	茨城県	35,363
被害 (多)			



群馬・気象災害非常事態宣言



群馬・気象災害非常事態宣言

「群馬県の異常気象等に対する安全性について」（県調べ）

2040年に向けた、政策の方向性

行政・産業のデジタル化を集中的に推進すると同時に、
防災・医療体制を固める

▶ 官民共創コミュニティをはじめとした長期持続策を展開しつつ、
群馬に根差した「始動人」を育成

以上のビジョンについて、県民との対話を重ね、
順次アップデートを行っていく

「100年続く自立した群馬」の礎を固める。

そのために、群馬にあるポテンシャルはすべて活かしきる。

人も、経済も、公共サービスも、100年続く新たな形へ。

**長期持続性の3つの柱（県民総活躍・地域経済循環・官民共創）を確立。
国連がターゲットとする2030年には、県内SDGsの完了を宣言。**



県は、SDGs先進県へ向けた取組を表明済み。 「誰一人取り残さない社会」を既に目指し始めている。

SDGsは、自然環境保護だけでなく、
女性などの活躍もゴールに掲げている

これからの20年では、
外国人材との共創が強みになる

県の決意宣言でも、「誰もが居場所と役割を
持ち活躍できる地域社会」を目指している。

- ・ 女性、高齢者、障害者、外国人など

オール群馬で「多文化共生・共創県」を実現
することを目指している。

ぐんまSDGsイニシアティブ



ぐんまSDGsイニシアティブ ~SDGs先進県に向けた決意宣言~

群馬県は、人口減少・超高齢化など社会的課題の解決と持続可能な地域づくりに向けて、官民連携を進め、SDGsを推進します。

- ①「誰一人取り残さない」というSDGsの理念のもと、女性、高齢者、障害者、外国人など、年齢、障害の有無や国籍などを問わず、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる持続可能な地域社会の実現を目指します。
- ②県民をはじめ、市町村、企業、大学及びNPOなどのパートナーシップにより、県全体で持続可能な社会の実現に向けて取り組みます。

多文化共生・共創「群馬モデル」

「多文化共生・共創県ぐんま」の実現に向けて

- 1 背景
- 2 課題
- 3 群馬県が目指すこと
- 4 「群馬モデル」三本柱
 - 第1の柱：外国人材の円滑かつ適正な受入れのために
 - 第2の柱：新たな「多文化共生県ぐんま」を実現するために
 - 第3の柱：「共創」により、日本人・外国人県民がともに輝くために
- 5 「群馬県多文化共生・共創推進条例」（仮称）制定に向けて

【参考1】群馬県内の外国人労働者数

【参考2】県内総生産における外国人労働者の貢献度（試算）

【参考3】その他の関係指標

令和2年1月 群馬県



5つのゼロ宣言で、サーキュラーエコノミー（資源循環）を目指している。

課題

温室効果ガス

災害による停電リスク

地域からの富
（電気代）の流出

海洋プラスチックごみ

食品ロス

5つのゼロ

自然災害による死者
ゼロ

温室効果ガス排出量
ゼロ

災害時の停電
ゼロ

プラスチックごみ
ゼロ

食品ロス
ゼロ

資源循環

エネルギー資源の循環

プラスチックごみ
ゼロ

食品ロス
ゼロ



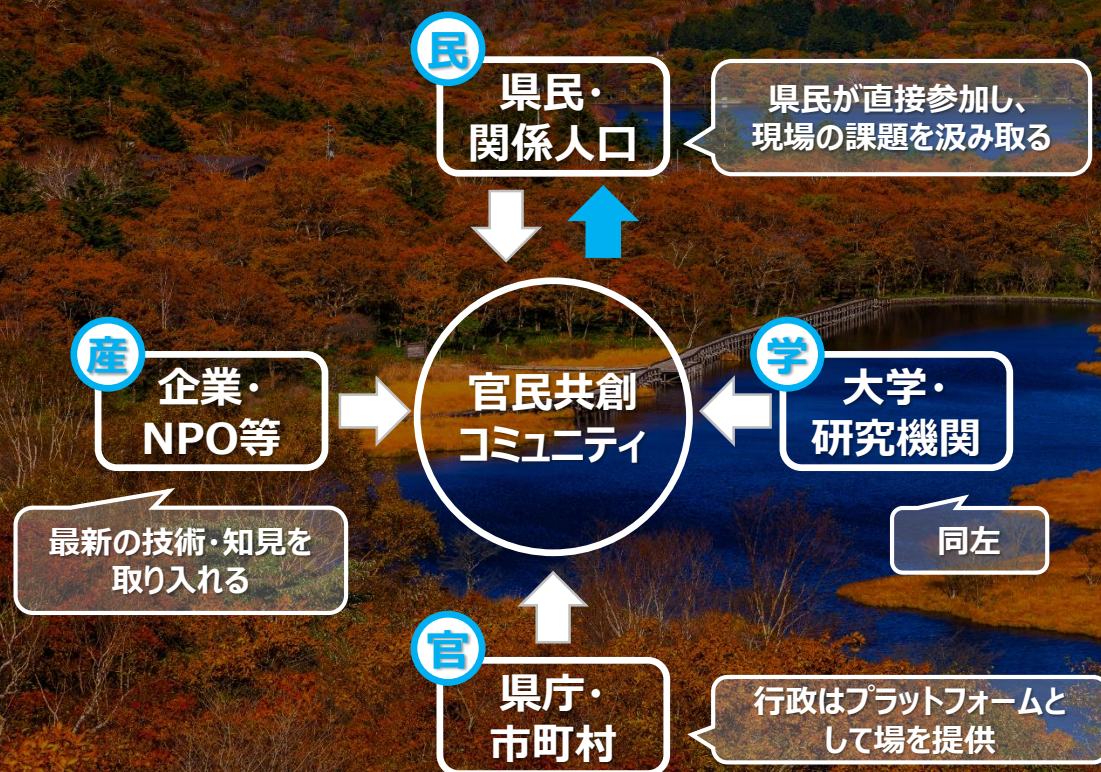
「公共」と「行政」は、イコールではない。
官民の力が繋がることで、公共にイノベーションを生む。
皆で作上げる公共こそが、100年持続する公共になる。

③ 実現へのロードマップ – 重点政策（3/4） - 官民共創

長期持続性を高めるための取組の場として、
様々な分野で 多様な「県民」の交流からイノベーションが
生まれる「官民共創コミュニティ」を立ち上げていく。

産学官民が連携した組織を立上げ

「持続性向上」の舞台とする



県民総活躍

企業等への就職のほかにも、
社会参加のオプションを提供

地域経済循環

分散型エネルギー活用をはじめと
した地域の経済活動を担う

次世代ローカル・ガバメント

産学官民の知恵を集約した共創で、
行政サービスを代替・変革

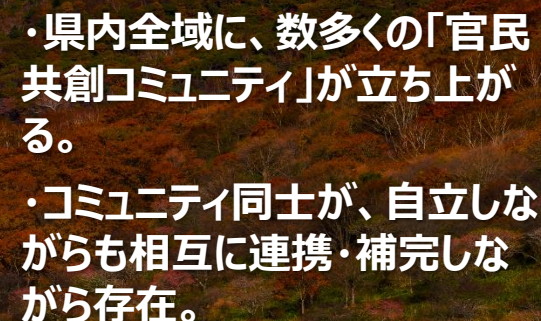
参考) 身近な「官民共創コミュニティ」

- ◇ 「官民共創コミュニティ」には、最新の技術や知見を取り入れる企業やNPO、大学や研究機関に加え、県民が直接参加し、現場の課題を丁寧に掘り起こします。県や市町村は、声の小さな人たちも参加できるよう配慮したり、参加者の自由な発想や活発な議論がひとつの未来の形に結実し、実際に「官民共創コミュニティ」が公的なサービスを担えるよう支援していきます。
- ◇ このような取組は、既に実施している市町村もありますが、改めて「官民共創コミュニティ」という概念として示すことで、「共創」の重要性を再認識しようとするものです。
- ◇ 「官民共創コミュニティ」の一例として、県庁32階が挙げられます。
- ◇ ここでは、動画・放送スタジオ「tsulunos」に加え、「カフェ」と「イノベーションハブ」も一体的に運営し、様々な人が集まり、地域課題を解決するモデルを生み出す、「官民共創コミュニティ」の中核になると考えています。

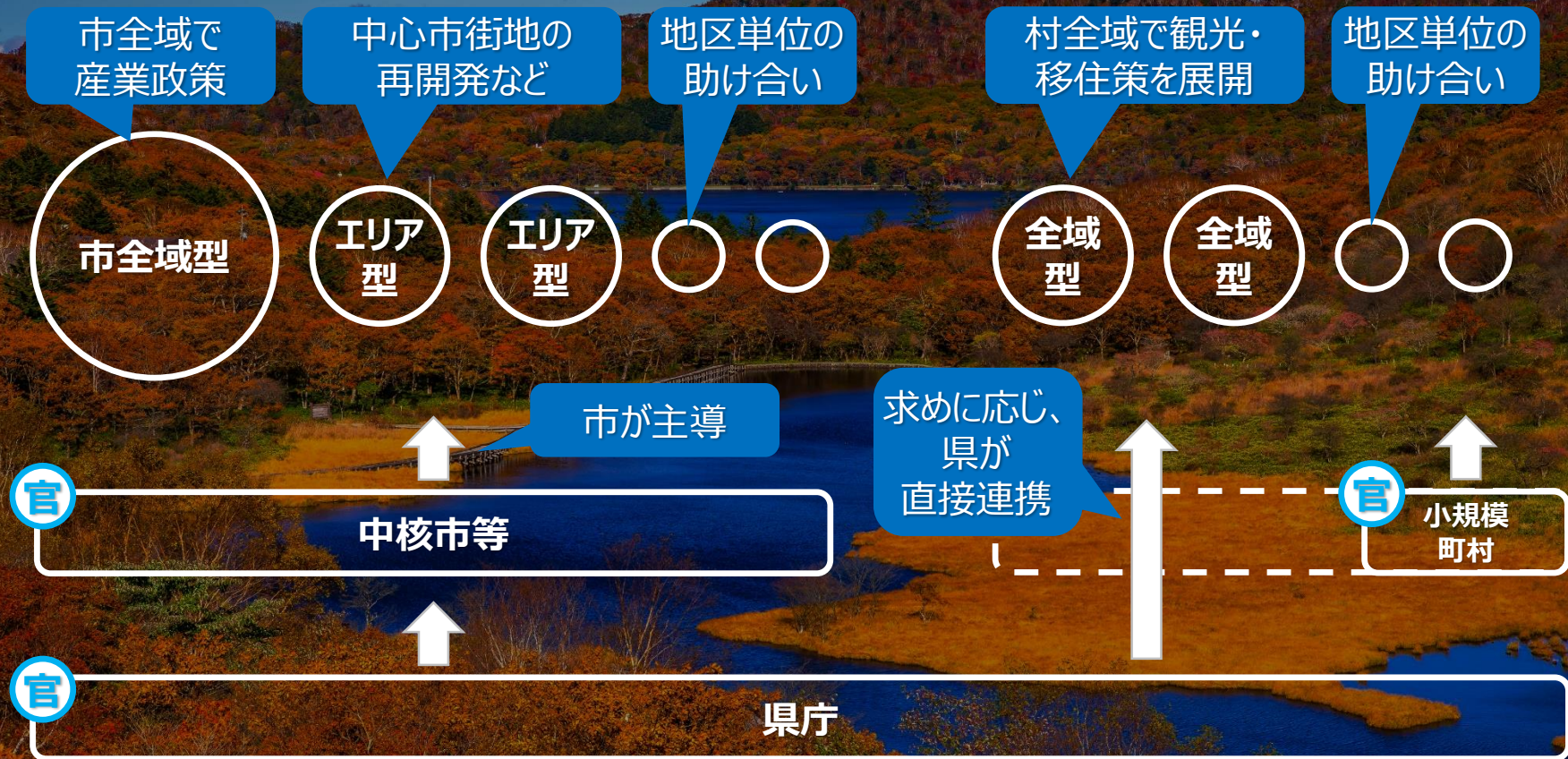
地域課題の数だけ、共創コミュニティがあってよい。

サイズも、場所も、やることも、それぞれ違ってよい。

地区単位の助け合い

- 
- ・県内全域に、数多くの「官民共創コミュニティ」が立ち上がる。
 - ・コミュニティ同士が、自立しながらも相互に連携・補完しながら存在。

市町村との連携も、様々なパターンが考えられる。



多様な「県民」の交流がイノベーションを生む 「官民共創コミュニティ」は、それぞれが求められる公的な サービスを提供。内容は一律ではない。

（産業政策）

- ・ 新産業の育成 / 地域経済循環の促進
 - 地域商社 / 地域マーケティング
 - DMO機能
 - スタートアップ / 企業誘致の環境整備
 - 地域通貨（幸福ポイント）の発行 / 流通管理

（まちづくり）

- ・ スマートシティ（都市部・地方）の構築
 - 提供サービスの管理
 - モビリティ制御（シェアリング、自動運転、MaaS）
 - データヘルス など
 - パーソナルデータ / センシングデータの集積

（インフラ維持管理）

- ・ 日本版シュタットベルケの運営
 - 分散型エネルギーの発電 / 送配電
 - 再生可能エネルギーの発電
 - 分散型グリッド / 蓄電池網の運営
 - 地域公共交通の維持運営
 - ローカル通信ネットワークの整備

（顔の見える地域コミュニティ）

- ・ 地域の共助促進
 - 防災 / 減災
 - 健康 / 介護
 - 育児 / 教育
 - 食の地産地消

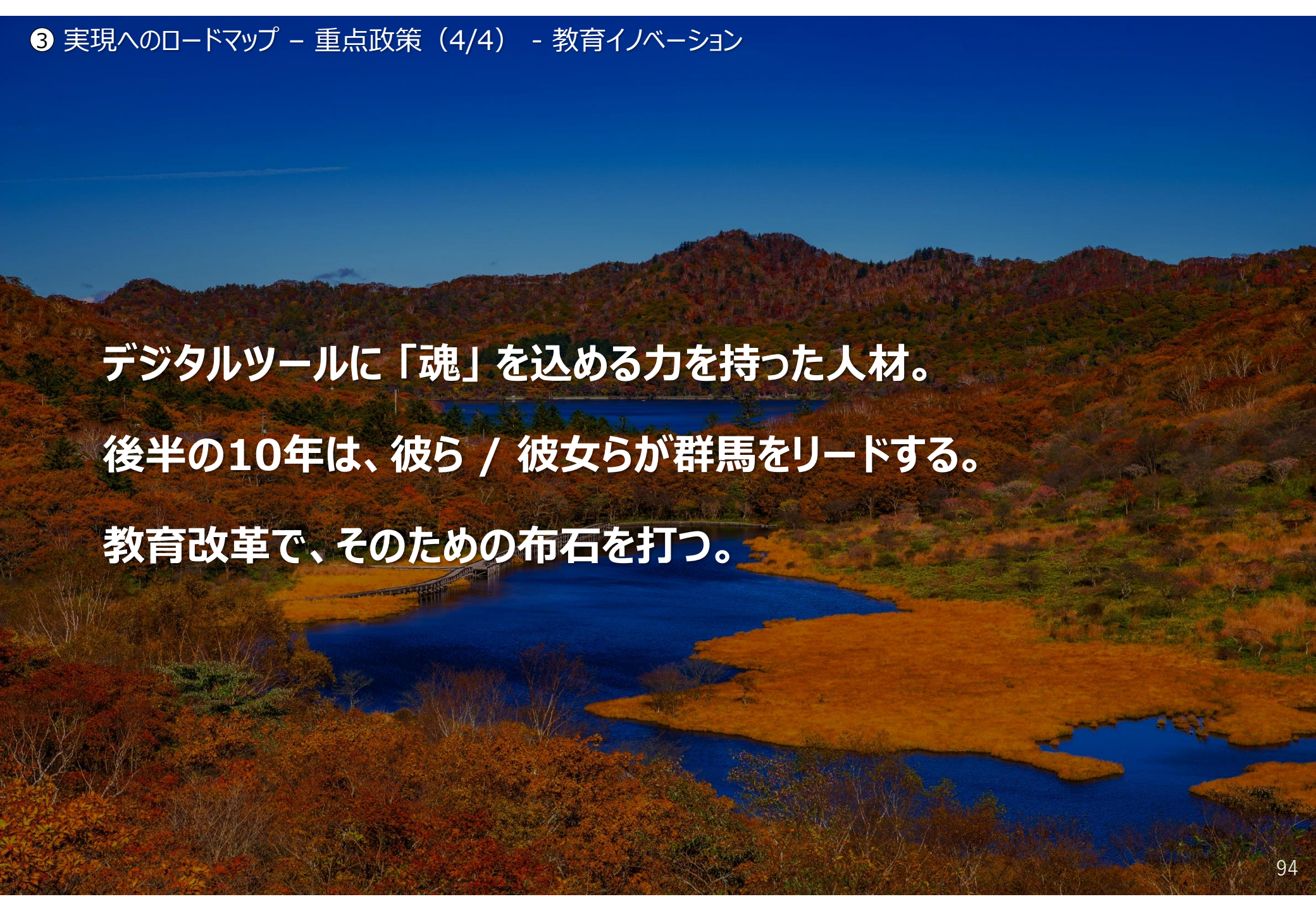
参考）官民共創コミュニティの役割（例）

- ◇ 将来「官民共創コミュニティ」が担うことを期待される公的サービスは多岐に渡ります。
- ◇ 産業分野では、地域のブランド化を行う地域商社やDMO*起業支援などが考えられます。
- ◇ まちづくり分野では、公共交通やライドシェアなどを情報通信技術で組み合わせてサービスとして市民の足を提供するMaaS*（Mobility as a Service）や、電気、ガス、水道、交通などの公共インフラを整備・運営する公益企業であるシュタットベルケ*などが考えられます。
- ◇ より身近なところでは、健康や育児、食の地産地消といった分野でも、「官民共創コミュニティ」が課題解決の新たな方法を共創し、居場所としての安心感を得られる場として、積極的な役割を果たしていくことが期待されます。

DMO：Destination Management/Marketing Organization（観光地域づくり法人）。地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。

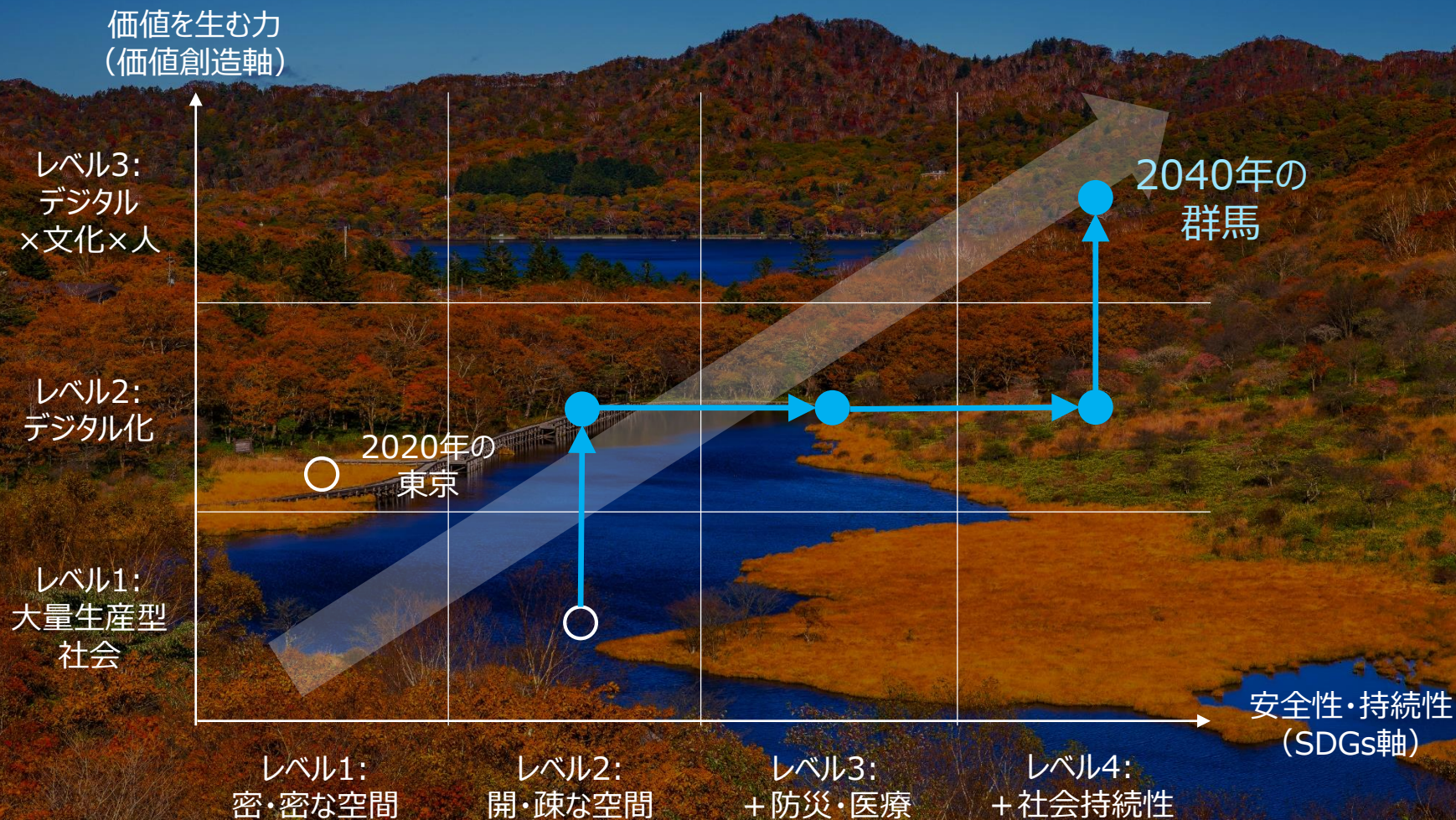
MaaS：Mobility as a Service。ICTを活用して複数の交通サービスを組み合わせ、ルート検索や予約、決済を端末で一括で行い、シームレスな移動手段を実現する取組。

シュタットベルケ：電力、ガス、水道、公共交通等、地域に密着したインフラサービスを提供する公益事業体



デジタルツールに「魂」を込める力を持った人材。
後半の10年は、彼ら / 彼女らが群馬をリードする。
教育改革で、そのための布石を打つ。

2040年には、新たな教育で育った「始動人」が 行政・産業の中核を占め、 世界最高クラスの魅力を備えた「新・群馬」を完成。



このための長期戦略として、県内の教育を革新。 「始動人輩出県」と認知されることをゴールに据える。

従来の日本の教育システムは、
大量生産型の経済に最適化

今後の群馬の教育は、
刷新・創造こそが価値を生む時代に対応

育ててきたのは、「皆が走る競争で強い人」

「他人が目指さない領域で動き出す人」へ

理解・処理・
整理する力
(偏差値)

従来の日本の教育が
理想としてきた画一的「優等生」

理解・処理・
整理する力
(偏差値)

群馬の教育が
理想とする
「個性」

学力だけでなく、
・ 自分の頭で未来を
考える力
・ 動き出す力
・ 生き抜く力
を持った人

発想し、
動き出し、
生き抜く力

発想し、
動き出し、
生き抜く力

参考) 始動人

- ◇ ここで、教育イノベーションが目指す人物像「始動人」について考えます。
- ◇ 従来の日本の教育では、決められたルールと目標の中で、できるだけ早く効率的にそれを達成することができる人物を評価してきました。いわば、皆が走る競争で強い人を育ててきたと言えます。
- ◇ これは、人口が増加し、大量生産・大量消費で右肩上がりに経済が成長していた時代には、評価されたあり方でした。
- ◇ しかし、人口の減少局面を迎えた現在は、規模を拡大することで経済が成長する時代ではありません。新たな価値を生むことで、成長が達成されるのです。
- ◇ そのような時代に求められる人物像は、ルールや目標が明確でない中で、他人が目指さない領域で動き出す人です。自分の頭で未来を考え、動き出し、生き抜く力を持った人を育てていく必要があります。
- ◇ 私たちは、このような人物像を「始動人」と呼びます。
- ◇ 「始動人」は、個性的であることに寛容な環境から生まれます。つまり、「始動人」を生む教育は、全ての人に学びの機会を保障するだけでなく、一人ひとりに寄り添って、その多様な個性に合った最適な環境を、多様な学びの方法で提供する教育です。

「群馬ならではの学び」で群馬の子どもたちから「始動人」を育てる。

群馬の環境
を生かした教育

×

デジタルを
活用した
新しい教育

群馬の環境を生かした教育で感性を磨きながら、デジタルで世界とつながる

- 群馬県は都心からほどよく離れ、豊かな自然と歴史文化があり、地域の中で様々な体験をしながら学ぶ環境が整っている。
- さらに、小中高の教育の中で、ICTを横断的・連続的に駆使した学びにより、群馬全域において、いつでもどこでも世界とつながる幅広い学びが実現する。

▶ 「群馬ならではの学び」の確立へ



- 世界とつながる幅広い「学び」
- 緊急時においてもオンラインで「学び」を保障
- 個別最適化した「学び」

「群馬の土壌」を
活かした「学び」

県外からも人を呼び寄せ、「始動人」を育む魅力ある教育を推進。

群馬県立尾瀬高校



- 全国で唯一の「自然環境科」
- 地域密着型の学習
- 全国募集による県外からの生徒受入
- 地元家庭へのホームステイや地域へのボランティア活動により育まれる絆と愛着
→地域で活躍する人材の育成

これまでの
特色ある取組

群馬県高校生数学キャンプ



- 県教委×東京大学大学院の共催
- 第一線で活躍する数学者の講義
- 県内高校生と大学院生の交流
- 豊かな自然の中で最高峰の学問

県内学校教育のイノベーションを進め、
県立高校の一層の「魅力化」を図る

- これまで培ってきたノウハウを生かし、県下全域において特色のある魅力的な学校づくりを進める
- デジタルをはじめとした新たなツールを活用した新しい学びを構築していく

地域から、全国から選ばれる学校づくり



全国から人が集まる地域づくり

群馬で育った「始動人」が、群馬に根付き、群馬を発展させる リーダーとなるための、新たな「教育イノベーション・プロジェクト」 が動き始めている。

教育DXの推進や始動人輩出のための新たなプロジェクト

教育DX推進

オンライン教育推進プロジェクト

ICT活用スキル育成プロジェクト

教員の指導力向上プロジェクト

学校の業務改善・効率化
プロジェクト

ICTリテラシー向上プロジェクト

始動人輩出

ぐんまSTEAM教育推進
プロジェクト

大学連携による産業人材育成
プロジェクト

自由な発想育成
プロジェクト

こうした「始動人」を行政・産業へ積極的に取り込み、 「始動人輩出県」と同時に、「始動人活躍県」にもなっていく。

若者・女性・シニアなどの中からも
「始動人」を発掘し、後押しする

「始動人」が集い、新たな価値を
生み出し続ける環境を整備

県民のチャレンジ（起業等）支援

若者・女性・シニアなど、「県民総活躍」の文脈で特に後押しすべき層の新たな取組を支援。

- 外国人や県外在住者など、「広義の県民」による県内での取組も視野に入れる。
- 起業のほか、事業承継と第二創業、NPO等の組織立上げなどの取組を広く支援する。

「人」がいて、「もの」があって、「お金」が集まるエコシステムがあれば、群馬県もベンチャーの聖地になれる。

群馬から何かを変えようという「小さな熱狂」や、コミュニティづくりを是非やってもらいたい。 PoliPoli 伊藤和真CEO

クリエイティブ産業の育成

豊かな自然に囲まれた快適な居住環境とオープンデータで、デジタル・クリエイティブ産業の集積を図る。

そのために、県内外の様々な分野の「人」や「アイデア」が繋がり、新たなビジネス、まちづくり活動等が醸成される場「**県庁32階イノベーション・ハブ**」を積極的に活用。



県庁32階の「イノベーション・ハブ」から、新しいリソースが次々に生まれる。

「始動人」は、群馬にとって、目新しい概念ではない。

もともと群馬は、自ら考え・動き出す「始動人」を輩出してきた。

古代

文明のフロンティア

- 東国文化
(古墳・埴輪)
- 上野三碑



馬の埴輪 (保渡田古墳群)



弾琴男子像
(前橋市朝倉町)

近世・近代

産業化のイノベーター

- 富岡製糸場
- 中島飛行機



富岡製糸場

現代

「東京近隣県」のひとつ

- 一極集中の恩恵
- 引き換えの画一化と「らしさ」の喪失

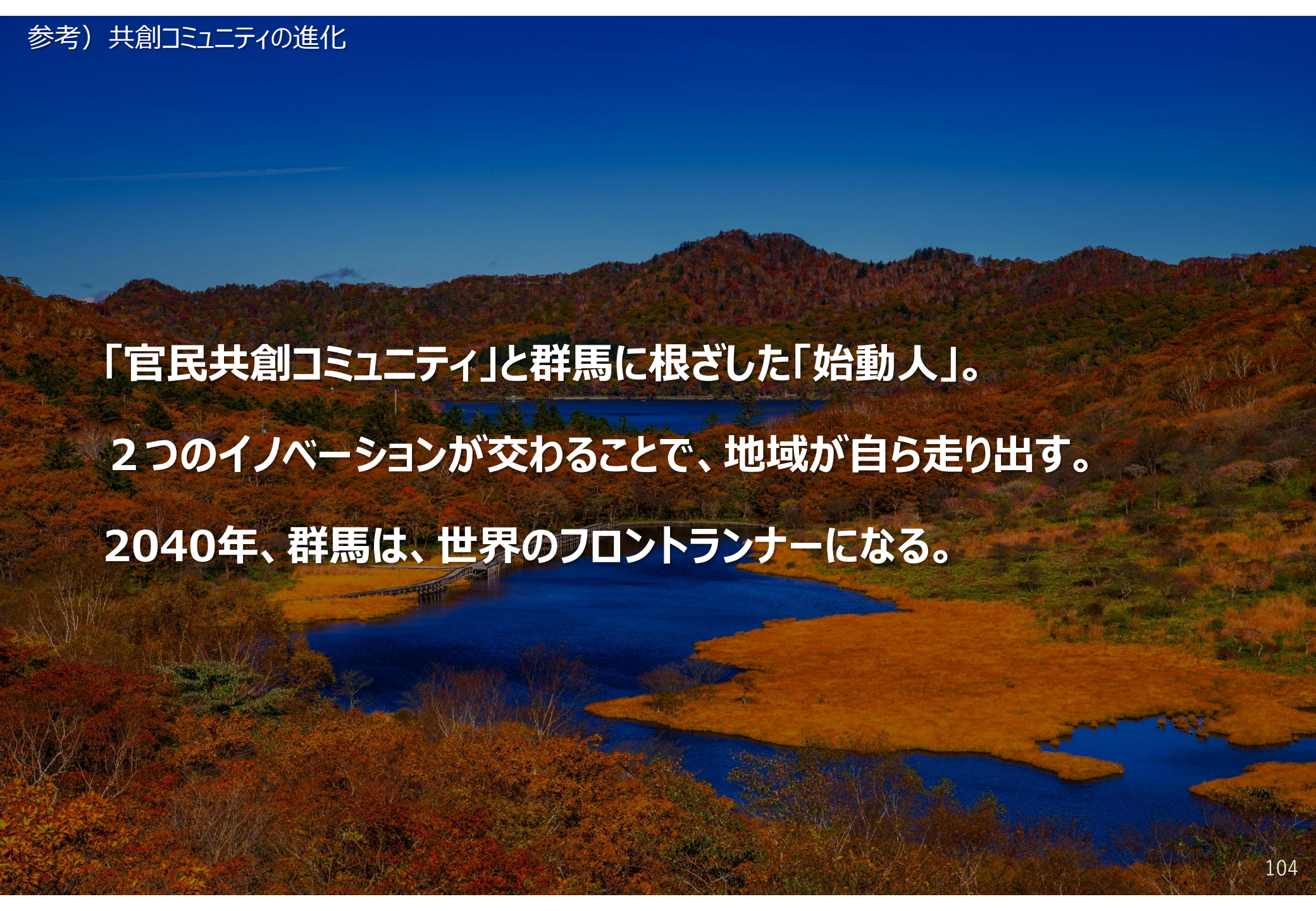


上越新幹線 出発式

関孝和 (わさんのたいか)
船津伝次平 (ろうのう)

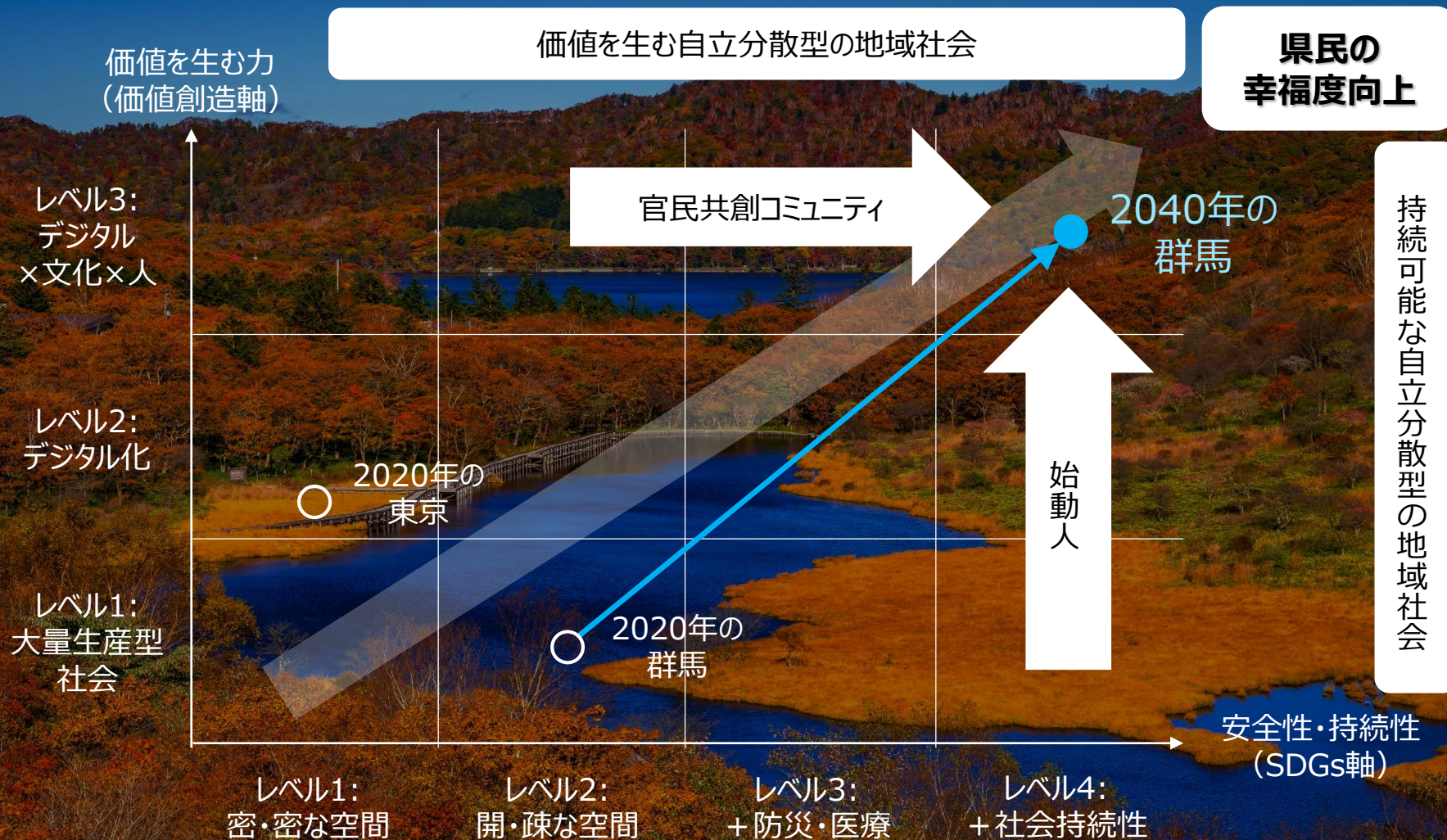
新島 襄 (へいわのつかい)
内村鑑三 (こころのとうだい)

多数の人材を輩出するも、
多くが東京に流出



「官民共創コミュニティ」と群馬に根ざした「始動人」。
2つのイノベーションが交わることで、地域が自ら走り出す。
2040年、群馬は、世界のフロントランナーになる。

2つのイノベーション（官民共創コミュニティ・始動人）が交わることで、地域が自ら走り出す。



自らの文化と風土をデジタルに載せ、 地域の官民が、まちとビジネスを作り出す。



モノ売りを風土や文化に共感する関係人口創出に繋げる
「ローカルSDGsマーケティング」のイメージ

プロダクトブランディング 戦略

自然・風土・文化を
活かした世界観を作り
“ものがたり”で価値化

(例)

- ・ 筒井花火 (福岡県)
- ・ にし阿波そらの郷 (徳島県)
- ・ 熊野古道
(三重県・奈良県・和歌山県・大阪府)

販売チャネル 戦略

体験・“コト消費”による
着地型（来訪型）販売

(例)

- ・ 下川織物 (福岡県)
- ・ 新政酒造 (秋田県)
- ・ うなぎの寝床 (福岡県)

自らの文化と風土をデジタルに載せ、 地域の官民が、まちとビジネスを作り出す。



「ローカル・スマートシティ」のイメージ

例：世界遺産の白川郷や
五箇山の合掌造り集落

古民家、祭り、文化

×

IoT技術、VR技術

サブスク、シェアリング

×

衣食住、電気ガス水道

自動運転車

電動スクーター

自動移動販売車

水力、バイオマス、地熱

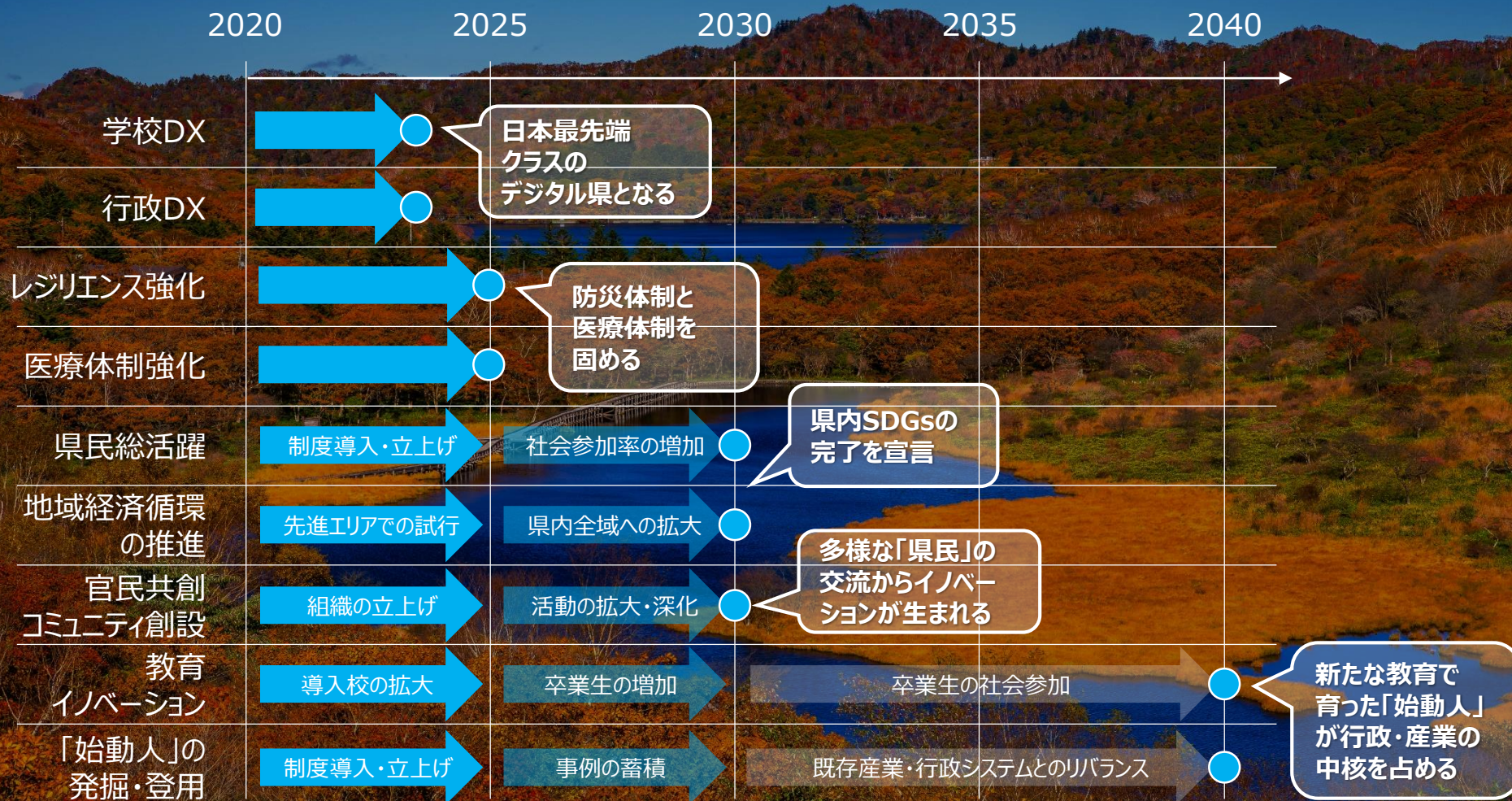
EV*、FCV*



「20年」は、長いようで短い。まずは動き始める。

③ 実現へのロードマップ - 全体像

効果が出るまで時間のかかる取組も多く、残された時間は少ない。
ニューノーマルの定着に先んじて、直ちにスタートを切る必要。



2040年に向けた、政策の方向性

行政・産業のデジタル化を集中的に推進すると同時に、
防災・医療体制を固める

官民共創コミュニティをはじめとした長期持続策を展開しつつ、
群馬に根差した「始動人」を育成

▶ 2040年のビジョンについて、県民との対話を重ね、
順次アップデートを行っていく

県民一人ひとりが考える、皆のビジョンへ。

県民一人ひとりが動く、新しい実践へ。

県の2040年ビジョンは、これで完成ではない。 県民との対話を重ね、順次アップデートしていく。

各地域でワークショップを展開

「官民共創コミュニティ」の母体へ

共創の座組み

「リビングラボ*」形式で開催

- 新しい技術やサービスの開発に、ユーザーや市民も参加する形式
- 地域住民と産・学・官が参加
 - 官はファシリテーター役

アジェンダ

「**地域別将来ビジョン**」を策定

- 県のビジョンを参考に、独自に検討
- 地域の課題や価値を掘り起こし、再認識
 - 例) 地域のウェルビーイング

議論の継続

ビジョン策定後も地域での議論を継続

- リビングラボでは、企画だけでなく、実行→評価→改善のプロセスの全体に市民が参加
- 地域ビジョンのフォローアップを実施

取組への発展

議論だけでなく、実行にも取り組む

- 地域ビジョンに沿った取組を、ワークショップを母体に行う試みを支援
 - 地域での新ビジネスの創出
 - 再生可能エネルギー活用等

リビングラボ：ものづくりやサービス開発、社会課題の解決などで、市民やユーザーが長期的に参画しながら生活者のニーズを拾い上げ、そのニーズに沿ってサービスを共創していく手法。リビング（生活空間）でラボ（実験的に活動）する取組

